

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 幼児保育課	担当課長名	衛門 昭彦	
(※)第2期実施計画の事業名		私立保育所等補助事業		財務会計上の事業名	私立保育所等補助事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		2041	1	財務会計上の短縮番号	2835
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第4節少子化への対応と子育て支援			
	項目	項目1保育事業の充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	保育内容の充実、児童福祉の増進及び児童の健全な育成を図る。		
事業の対象 (誰を、何を)	私立保育園等に通う入所児童		
事業の手段・方法 (どのように)	私立保育園に対する助成、補助(基本助成・給食助成・0歳児加算・運営費補助)		
実施期間	☒ 継続(昭和 48 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	池田市民間保育所運営費補助金交付要綱・民間保育所に対する助成要綱		

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事 業 費 (千円)		155,998		121,640		138,860		220,036		114.2%
主 な 内 訳	負担金	853		0						-
	補助金	155,145		121,640		138,860		220,036		114.2%
										-
人 件 費 (人・千円)		0.80	3,800	1.11	6,076	1.90	8,930	1.15	4,905	171.2%
内 訳	正職員	0.40	3,120	0.71	5,396	1.00	7,400	0.50	3,800	140.8%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.40	680	0.40	680	0.90	1,530	0.65	1,105	225.0%
支 出 合 計 A		159,798		127,716		147,790		224,941		115.7%
財 源	国・府支出金	52,173		15,796		16,064		47,032		101.7%
	地方債									-
	その他 (繰入金)	480		600		519		810		86.5%
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	107,145		111,320		131,207		177,099		117.9%
一般財源比率 C÷A		67.1%		87.2%		88.8%		78.7%		101.9%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 (平成 年度)				☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し		
上記の内容		受益者負担がないため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容			
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能	☒ 不可能	
可能な場合:導入可能な業務			
見込まれる効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容			
不可能の場合:選択の理由	国からの法令、通知に基づき、市が補助に伴う事務について精査、確認する必要があるため。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	☒ 活動 ☐ 成果	補助対象施設	所・園	8	12	14	16	16
	☐ 活動 ☒ 成果	補助対象施設入所児童数	延人数	9,468	12,197	12,786	13,044	14,000
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		補助により、全私立保育園で安定した経営を行うことができている。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	国の補助金、交付金に基づく補助は必要不可欠であり、市独自で行う障がい児保育助成、看護師配置などにより、質の高い保育が提供できている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 27 年度 ☐ 未実施
見直しの内容		保育士が不足している現状をふまえ、障がい児保育助成220万円→250万円へ変更。対象保育園5園
平成29年度の取組(平成28年度比)		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		定員を超えて園児を受付たり、保育行政へ貢献した園が補助金を受け取れるよう補助内容を見直した。
現在抱える課題と その対策	課 題	民間園長より、他市と比較し、補助金額が少ないと不満を聞く。
	対 策	各補助金のメニューが人数等合致せず予算どおり支払えない園が出たため、貢献した園に補助金を支払えるよう29年度は検討した。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		平成31年に五月丘保育所も民営化され、こども園に移行し、池田市内でも幼稚園からのこども園化が進んでいくため。

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 幼児保育課	担当課長名	衛門 昭彦	
(※)第2期実施計画の事業名		私立保育所等入所事業		財務会計上の事業名	私立保育所等入所事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		2041	2	財務会計上の短縮番号	2840
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第4節少子化への対応と子育て支援			
	項目	項目1保育事業の充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	特定保育教育施設の安定した運営を維持することにより、市民の保育ニーズに応えると同時に、保育の量を確保するため、施設に対して施設型給付費等を支弁する。		
事業の対象 (誰を、何を)	私立保育所、認定こども園、小規模保育事業等。		
事業の手段・方法 (どのように)	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業に対して施設型給付費等を支弁する。		
実施期間	☒ 継続(昭和 41 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	子ども・子育て支援法第11条、第27条、第29条		

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事 業 費 (千円)		790,524		1,301,414		1,350,985		1,595,489		103.8%
主 な 内 訳		790,524		1,301,414		1,350,985		1,595,489		103.8%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		2.17	11,436	2.17	11,182	2.15	7,930	2.35	9,600	99.1%
内 訳	正職員	1.27	9,906	1.27	9,652	0.75	5,550	0.95	7,220	59.1%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.90	1,530	0.90	1,530	1.40	2,380	1.40	2,380	155.6%
支 出 合 計 A		801,960		1,312,596		1,358,915		1,605,089		103.5%
財 源	国・府支出金	343,745		627,461		652,582		782,160		104.0%
	地方債									-
	その他()	248,528		293,256		290,073		219,405		98.9%
	うち受益者負担 B	248,528		293,256		290,073		219,405		98.9%
	一般財源 C	209,687		391,879		416,260		603,524		106.2%
一般財源比率 C÷A		26.1%		29.9%		30.6%		37.6%		102.6%
受益者負担率 B÷A		31.0%		22.3%		21.3%		13.7%		95.5%
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☒ 2 実施予定 ☐ 3 予定無し								
上記の内容		平成30年度から保育料の見直しを行う。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入
1又は2の場合：導入の効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容			
2又は3の場合：今後の直営部分のアウトソーシング	☒ 可能	☐ 不可能	
可能な場合：導入可能な業務	保育所入所に伴う入所相談及び入所受付。		
見込まれる効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☒ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	窓口業務に要する時間・人員の削除が可能。		
不可能の場合：選択の理由			

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	☆ ☒ 活動 ☐ 成果	入所児童数	延べ人数	9491	12196	12,786	16,118	17,018
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☐ A 順調に推移している ☒ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		入所要件の緩和に伴い、申込み者数は年々増加しており、各施設の保育士不足・受け皿不足が問題となり、待機児童が発生するものと予想されるため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☒ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	保育所等の入所要件が緩和されたことによる事務量の増加や、制度そのものが煩雑であるため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 27 年度		☐ 未実施		
見直しの内容		子ども・子育て支援新制度へ対応				
平成29年度の取組 (平成28年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他				
上記の内容		円滑な入所業務の継続。				
現在抱える課題 と その対策	課 題	公私立問わず、入所事務及び保育所との連絡調整、施設型給付の執行等各所業務の負担軽減。				
	対 策	担当のみならず、各施設にも理解できる資料提供。				
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針						
取組方針		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他				
選択の理由		待機児童の解消に向けて、子ども・子育て支援事業計画に基づき保育施設の整備を進める。施設整備に伴い私立保育所・こども園の予算(施設型給付)の拡充が必要となる。				

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 幼児保育課		担当課長名	衛門 昭彦
(※)第2期実施計画の事業名		保育所・園安全対策事業		財務会計上の事業名	保育所・園安全対策事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		2041	3	財務会計上の短縮番号	2883
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第4節少子化への対応と子育て支援			
	項目	項目1保育事業の充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	公立保育所、なかよしこども園、及びやまばと学園の児童の安全確保を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	公立保育所、なかよしこども園及びやまばと学園の児童
事業の手段・方法 (どのように)	各所、園に携帯電話を設置、またイベント時には周辺パトロールも実施。
実施期間	☒ 継続(平成 13 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事 業 費(千円)		144		143		145		326		101.4%
主 な 内 訳	通信運搬費	119		123		125		137		101.6%
	保険料	25		20		20		20		100.0%
	機器借上料							169		-
人 件 費 (人・千円)		0.07	241	0.12	617	0.12	603	0.15	1,140	100.0%
内 訳	正職員	0.02	156	0.07	532	0.07	518	0.15	1,140	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.05	85	0.05	85	0.05	85		0	100.0%
支 出 合 計 A		385		760		748		1,466		98.4%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他(繰入金)	144		143		145		326		101.4%
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	241		617		603		1,140		97.7%
一般財源比率 C÷A		62.6%		81.2%		80.6%		77.8%		99.3%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)				☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し		
上記の内容		児童の安全を守るための費用であり、運営主体である市が負担すべきものであるため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☒ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☒ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	保育所の警備については警備会社に委託している。またH29より緊急連絡網として民間システムを活用。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	携帯電話の通話料及びボランティア保険はアウトソーシングを導入できるものではなく、イベント時巡回のみ委託可能だが、保護者の親睦のためにも現状維持。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (予定)	目標値 (H30)
		☒ 活動 ☐ 成果	延べ巡回回数	回	15	8	8	10	10
		☐ 活動 ☒ 成果	事件発生件数	回	0	0	0	0	0
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない							
選択の理由		事故発生件数が0を保っているため。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	各種行事に際して事故を未然に防ぐことができており、手間もかからず効率的に運営できているため。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)	☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施
見直しの内容	
平成29年度の取組(平成28年度比)	☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容	緊急連絡網のための民間システムを導入。
現在抱える課題とその対策	課 題 保護者の見守りは各種行事のみで、通常の保育では安全パトロール隊や警備会社で安全を確保しているところ。 対 策 安全パトロール隊も巡回するが、在住される地域住民の方からも情報提供を受けれるよう関係構築が必要。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針	
取組方針	☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由	H. 29年に緊急連絡網システム導入により、保護者にとってまた、各保育所にとっても改善の予定だが、運動会などイベント時の人による見守りは必要。

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 幼児保育課	担当課長名	衛門 昭彦	
(※)第2期実施計画の事業名		保育所管理運営事業		財務会計上の事業名	保育所管理事業、保育所運営事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		2041	4	財務会計上の短縮番号	2935 2940
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第4節少子化への対応と子育て支援			
	項目	項目1保育事業の充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	良好な保育環境の整備を行う。		
事業の対象 (誰を、何を)	公立保育所		
事業の手段・方法 (どのように)	幼児保育課と公立保育所で連携をとりながら円滑な管理運営の実施。		
実施期間	☒ 継続(昭和 41 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	児童福祉法第24条第1項及び第2項		

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事 業 費(千円)		102,136		109,428		108,152		112,243		98.8%
主 な 内 訳	光熱水費	15,379		11,469		10,857		11,068		94.7%
	土地借上料	16,876		16,876		16,876		16,877		100.0%
	賄材料費	41,752		31,825		32,474		33,000		102.0%
人 件 費 (人・千円)		107.06	458,273	91.21	409,591	92.80	408,535	97.60	406,775	101.7%
内 訳	正職員	43.11	336,258	42.26	321,176	42.75	316,350	39.45	299,820	101.2%
	再任用短時間勤務職員	1.00	3,600	0.00	0	1.00	3,600	1.00	3,800	-
	任期付職員(フルタイム)	3.00	11,700	0.00	0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)	4.00	11,600	4.00	12,000	4.00	12,000	4.00	12,800	100.0%
	非常勤職員		0	0.00	0		0		0	-
	臨時的任用職員	55.95	95,115	44.95	76,415	45.05	76,585	53.15	90,355	100.2%
支 出 合 計 A		560,409		519,019		516,687		519,018		99.6%
財 源	国・府支出金	1,254		4,219		237		301		5.6%
	地方債									-
	その他(繰入金)	153,864		115,178		35,862		36,418		31.1%
	うち受益者負担 B	153,169		114,556		35,454		35,836		30.9%
	一般財源 C	405,291		399,622		480,588		482,299		120.3%
一般財源比率 C÷A		72.3%		77.0%		93.0%		92.9%		120.8%
受益者負担率 B÷A		27.3%		22.1%		6.9%		6.9%		31.1%
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☒ 2 実施予定 ☐ 3 予定無し								
上記の内容		平成30年度から保育料改定。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済	☒ 2 一部導入済	☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☒ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()		
上記の内容	保育所内の清掃業務はシルバー人材センターを活用し、調理業務も委託している。		
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☒ 可能 ☐ 不可能		
可能な場合:導入可能な業務	公立保育所そのものを民営化。		
見込まれる効果	☒ コスト削減 ☒ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()		
上記の内容	管理運営に要する経費の削減や、民間でできるものは民間で行うことにより、それらの経費を公立保育所の環境整備などに配分することで保育サービスが向上する。		
不可能の場合:選択の理由			

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (予定)	目標値 (H30)
		☐ 活動 ☒ 成果	要保育児童延べ人数	人	5924	4,445	4,367	4500	4500
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由			加配が必要な幼児の受入等により児童数は若干減っているが一定の推移を維持している。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		平成31年度に公立1園を民営化予定。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施	平成	年度	☒ 未実施
見直しの内容					
平成29年度の取組 (平成28年度比)		☐ 1 拡充	☒ 2 現状維持	☐ 3 縮小	☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		今後民営化を予定しているが平成29年度は現状維持。			
現在抱える課題 と その対策	課 題	保育所の老朽化が目立っている。石橋保育所の耐震化。			
	対 策	施設の移転・廃止案の進捗に合わせ、修繕計画をたてて計画的に修繕を実施する。			
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針					
取組方針		☐ 1 拡充	☐ 2 現状維持	☒ 3 縮小	☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		保育所の民営化により縮小。			

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 幼児保育課	担当課長名	衛門 昭彦	
(※)第2期実施計画の事業名		送迎保育ステーション事業		財務会計上の事業名	送迎保育ステーション事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		2041	5	財務会計上の短縮番号	2951
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第4節少子化への対応と子育て支援			
	項目	項目1保育事業の充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	保育需要の地域間格差に対応し、待機児童解消に繋げる。		
事業の対象 (誰を、何を)	保育所等を利用している世帯であって自力での通園が困難な世帯。		
事業の手段・方法 (どのように)	2箇所送迎保育ステーションを設置し、池田の北方面の保育所3所と石橋方面の保育所2所に入所児童をバスで送迎する。		
実施期間	☒ 継続(平成 12 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	広域的保育所等利用事業実施要綱、送迎保育ステーション事業実施要綱		

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事 業 費(千円)		25,671		26,524		26,524		29,864		100.0%
主 な 内 訳	委託料	25,671		25,671		25,671		28,455		100.0%
	負担金	0		853		853		854		100.0%
	自動車借上料							555		-
人 件 費 (人・千円)		0.33	1,354	0.33	1,328	0.20	1,195	0.25	1,900	60.6%
内 訳	正職員	0.13	1,014	0.13	988	0.15	1,110	0.25	1,900	115.4%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.20	340	0.20	340	0.05	85		0	25.0%
支 出 合 計 A		27,025		27,852		27,719		31,764		99.5%
財 源	国・府支出金	12,314		12,355		12,370		13,946		100.1%
	地方債									-
	その他()	1,854		1,773		1,784		1,972		100.6%
	うち受益者負担 B	1,854		1,773		1,784		1,972		100.6%
	一般財源 C	12,857		13,724		13,565		15,846		98.8%
一般財源比率 C÷A		47.6%		49.3%		48.9%		49.9%		99.3%
受益者負担率 B÷A		6.9%		6.4%		6.4%		6.2%		101.1%
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		送迎保育ステーション利用料として適正な金額であるため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☒ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☒ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	社会福祉法人及び学校法人に委託している。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (予定)	目標値 (H30)
		☒ 活動 ☐ 成果	送迎先保育所	所・園	5	5	5	5	8
		☆ ☐ 活動 ☒ 成果	延べ利用人数	人	14,820	14,231	14,353	15,000	16,000
		☐ 活動 ☒ 成果	待機児童数(4月1日時点)	人	0	0	71	0	0
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☐ A 順調に推移している ☒ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない							
選択の理由		利用人数は増加したが、待機児童が発生したため。							
有効性・ 効率性評価	目的達成のための有効な 内容となっているか	☐ A 有効的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に 実施できているか	☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移に についても言及して記入)	保育所整備するよりも低コストで保育の受け皿を確保できるため、効率的な事業内容となっている。しかし、事業開始当初から事業内容が変わっていないため、現在の保育需要、保育所等整備状況に合わせて送迎ルートの変更など改善する必要がある。							

平成24年度～平成28年度における 事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 25 年度 ☐ 未実施
見直しの内容		平成25年度利用児童の増加により、委託金額の見直し。
平成29年度の取組 (平成28年度比)		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☒ 5 その他
上記の内容		平成29年度プロポーザル方式による業者選定の実施予定。
現在抱える課題 と その対策	課 題	事業開始当初から送迎ルートが変わっていない。
	対 策	保育所整備の進捗状況に合わせて、送迎ルートの再検討が必要。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		北部地域の保育施設の有効利用に効果あり。利用児童数が、激減する時期には廃止も検討。

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 幼児保育課		担当課長名	衛門 昭彦
(※)第2期実施計画の事業名		休日保育利用事業		財務会計上の事業名	休日保育利用事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		2041	6	財務会計上の短縮番号	2952
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第4節少子化への対応と子育て支援			
	項目	項目1保育事業の充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	休日保育の需要への対応を図り、児童福祉の向上を図る。		
事業の対象 (誰を、何を)	保育所等の入所児童であって、休日に保育の必要性のある児童。		
事業の手段・方法 (どのように)	休日に駅前保育ステーション「カルガモ」において預かり保育を行う。		
実施期間	☒ 継続(平成 13 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	池田市休日保育利用事業実施要綱		

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事 業 費(千円)		1,813		1,813		1,813		1,813		100.0%
主 な 内 訳	休日保育利用事業運営委託料	1,813		1,813		1,813		1,813		100.0%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.16	638	0.16	626	0.17	973	0.07	532	106.3%
内 訳	正職員	0.06	468	0.06	456	0.12	888	0.07	532	200.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.10	170	0.10	170	0.05	85	0.00	0	50.0%
支 出 合 計 A		2,451		2,439		2,786		2,345		114.2%
財 源	国・府支出金	563								-
	地方債									-
	その他()	1,008		1,083		993		900		91.7%
	うち受益者負担 B	1,008		1,083		993		900		91.7%
	一般財源 C	880		1,356		1,793		1,445		132.2%
一般財源比率 C÷A		35.9%		55.6%		64.4%		61.6%		115.8%
受益者負担率 B÷A		41.1%		44.4%		35.6%		38.4%		80.3%
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		現在の休日保育利用料が妥当であると思われるため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☒ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☒ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	社会福祉法人に委託している。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☐ 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	☒ 活動 ☐ 成果	休日保育に対応する施設	所	1	1	1	1	1
	☆ ☐ 活動 ☒ 成果	利用者延べ人数	人	336	361	331	340	350
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		休日保育の需要が高まり、利用者は一定数を維持している。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	平成27年度より国・府の補助金が無くなり、市の単独事業となったが、同じカルガモ施設内で実施している送迎保育ステーション事業の運営法人に休日保育事業を実施することで、委託料を抑えることができている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 25 年度 ☐ 未実施
見直しの内容		平成25年度利用児童の増により、委託金額の見直し。
平成29年度の取組(平成28年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		休日保育の需要が増加し、利用数は今後も増加する見込みのため現状維持。
現在抱える課題と対策	課題	平成27年度から、国・府からの補助金が廃止となり、市負担が増加する。
	対策	現在の対象児童は保育所に入所する児童のみだが、一般の児童も受けれる方法を考え、利用者を増加させ、市負担分を減額できるよう検討する。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		休日保育に一定の利用ニーズがあるため、継続して実施。

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 幼児保育課		担当課長名	衛門 昭彦
(※)第2期実施計画の事業名		病後児保育運営事業		財務会計上の事業名	病後児保育運営事業 病児・病後児保育運営事業
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号		2041	7	財務会計上の短縮番号	2950/2958
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第4節少子化への対応と子育て支援			
	項目	項目1保育事業の充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計（	）	☐ 企業会計（	）
事業の目的 (どのような結果を得るか)	保護者の子育てと就労を支援する。				
事業の対象 (誰を、何を)	病気あるいは病気の回復期のあり、安静の確保が必要な生後57日から小学6年生までの児童				
事業の手段・方法 (どのように)	保護者が就労や冠婚葬祭等やむを得ない事由により、家庭で保育を行うことが困難な児童を一時的に預かり保育する。病児保育は平成28年12月開始。				
実施期間	☒ 継続(平成 16 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)				
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度				
※根拠法とその条項	池田市立病後児保育所事業実施規則/池田市病児・病後児保育施設条例施行規則				

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事 業 費(千円)		3,253		3,995		12,219		14,956		305.9%
主 な 内 訳	病後児保育運営委託料	1,827		2,590		1,832		0		70.7%
	病児・病後児保育運営委託料	0		0		3,741		12,359		
	病院企業繰出金	1,426		1,405		6,646		2,500		473.0%
人 件 費 (人・千円)		0.68	2,254	0.60	2,200	0.55	1,790	0.50	1,440	91.7%
内 訳	正職員	0.18	1,404	0.20	1,520	0.15	1,110	0.10	760	75.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.50	850	0.40	680	0.40	680	0.40	680	100.0%
支 出 合 計 A		5,507		6,195		14,009		16,396		226.1%
財 源	国・府支出金	1,604		2,600		7,970		4,548		306.5%
	地方債									-
	その他()	81		104		215		584		206.7%
	うち受益者負担 B	81		104		215		584		206.7%
	一般財源 C	3,822		3,491		5,824		11,264		166.8%
一般財源比率 C÷A		69.4%		56.4%		41.6%		68.7%		73.8%
受益者負担率 B÷A		1.5%		1.7%		1.5%		3.6%		91.4%
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		応能負担であり、適切な負担額であるため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☒ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☐ 3 未導入	
1又は2の場合:導入の効果		☒ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化	☐ その他 ()
上記の内容		人件費の削減			
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング		☐ 可能	☐ 不可能		
可能な場合:導入可能な業務					
見込まれる効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化	☐ その他 ()
上記の内容					
不可能の場合:選択の理由					

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (予定)	目標値 (H30)
		☐ 活動 ☒ 成果	登録者数	人	479	540	304	600	600
		☐ 活動 ☒ 成果	利用者数	人	36	56	115.0	130	130
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
	成果の達成状況		☐ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☒ C 判断できない						
	選択の理由		目標値に至っていない						
有効性・ 効率性評価	目的達成のための有効な 内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない)	☐ B 改善の余地がある	☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)				
	事業は効率的に 実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない)	☐ B 改善の余地がある	☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)				
	選択の理由 (目標値や事業費の推移に ついてとも言及して記入)		病気あるいは病気の回復期の児童を対象をした一時預かりが可能であり、保護者が安心して就労や冠婚葬祭等やむを得ない事由に対応することができ子育て支援の一端を担っている。目標値に至っていない数値は平成28年度途中から開始したためと推測する。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 28 年度		☐ 未実施		
見直しの内容		病児保育事業の開始				
平成29年度の取組 (平成28年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他				
上記の内容		病児保育事業が開始したことに伴い、より良い保育サービスの提供				
現在抱える課題 と その対策	課 題	平成28年12月から病児・病後児保育事業が開始されたため、現状課題なし。				
	対 策					
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針						
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他				
選択の理由		病後児保育に病児保育が加わることで利用者が増加することが見込まれるが、保育の質が低下することなく児童や保護者にとってより良いサービスとなるよう事業を継続していく。				

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 幼児保育課		担当課長名	三平 貴美子	
(※)第2期実施計画の事業名		やまばと学園管理運営事業		財務会計上の事業名	やまばと学園管理事業 やまばと学園運営事業	
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号		2041	8	財務会計上の短縮番号	2960 2965	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目1保育事業の充実				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	療育が必要な子どもたちが、社会の一員として、主体的な生活を送るための基礎を培う		
事業の対象 (誰を、何を)	概ね1歳から小学2年生までの子ども		
事業の手段・方法 (どのように)	保育・相談・訓練等療育を行うとともに、保護者へ助言・指導を行う		
実施期間	☒ 継続(昭和 46 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	児童福祉法第6条の2の2第2項、第4項、第5項。		

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H27/H26
事 業 費 (千円)		18,654		28,019		26,117		27,330		93.2%
主 な 内 訳	土地借り上げ料	5,237		5,236		5,237		5,237		100.0%
	賄材料	5,517		3,440		7,556		7,556		219.7%
	28年度～調理業務委託料									
	運行委託料	4,625		4,693		4,693		4,693		100.0%
人 件 費 (人・千円)		22.55	106,090	21.95	106,280	21.40	95,592	22.80	106,024	97.5%
内 訳	正職員	10.95	85,410	10.95	83,220	8.00	59,200	9.00	68,400	73.1%
	再任用短時間勤務職員		0	1.60	5,760	3.00	10,800	3.00	11,400	187.5%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	1.20	3,000	1.20	3,360	2.00	5,600	1.00	2,900	166.7%
	臨時的任用職員	10.40	17,680	8.20	13,940	8.40	19,992	9.80	23,324	102.4%
支 出 合 計 A		124,744		134,299		121,709		133,354		90.6%
財 源	国・府支出金	954		2,722		973		3,261		35.7%
	地方債									-
	その他()	70,070		62,562		1,957		2,629		3.1%
	うち受益者負担 B	3,782		4,262		48,491		73,167		1137.8%
	一般財源 C	53,720		69,015		118,779		127,464		172.1%
一般財源比率 C÷A		43.1%		51.4%		97.6%		95.6%		189.9%
受益者負担率 B÷A		3.0%		3.2%		39.8%		54.9%		1255.4%
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		施設利用料は、児童福祉法及び児童福祉法施行令により定められているもの。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☒ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合：導入の効果	☒ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	平成27年4月より調理業務委託実施
2又は3の場合： 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能の場合：導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合：選択の理由	障がい児特性に応じた専門的な療育は公が実施するべき業務であるもの。

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	☒ 活動 ☐ 成果	入園児童数	延人数	356	452	398	460	460
	☒ 活動 ☐ 成果	児童発達支援、放課後等デイサービス事業等利用者数	延人数	2,400	1,434	1,361	1,800	1,800
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		待機児童解消のため、平成27年度に週1日通園、週2日通園コースを開設し受け入れ人数の枠を広げた。平成28年度は入園児童数が減少したが、一時的なものと考えられる。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	週1日通園・週2日通園コースについて、乳幼児健診後のフォローとして途中入園につなげていく。適切な療育支援内容や円滑な週5日通園クラスへの移行など今後も充実に努める。また、機能訓練室の改修及び訓練用具の確保を行い、発達障がい児の療育支援の充実に努める。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 25 年度 ☐ 未実施
見直しの内容		平成24年度の児童福祉法の一部改正により、児童発達支援センターの役割として、入園児童の療育のみならず地域の障がい児の療育支援を行う。
平成28年度の取組(平成27年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		週1日通園・週2日通園コースの療育内容の見直し、児童発達支援及び放課後デイサービス事業の充実に努める。
現在抱える課題と その対策	課 題	発達障がい児の感覚統合訓練の充実
	対 策	カナリヤルームを機能訓練室として、より機能するように改修を行う。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		平成27年度からの事業展開を検証し、利用者の増加に対応した支援の提供を継続する。また、発達障がい児に必要な感覚統合訓練を継続し更なる充実に努める。

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 幼児保育課	担当課長名	衛門 昭彦	
(※)第2期実施計画の事業名		こども園管理運営事業		財務会計上の事業名	こども園管理事業・こども園運営事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		2041	9	財務会計上の短縮番号	3021 3022
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第4節少子化への対応と子育て支援			
	項目	項目1保育事業の充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	乳幼児の保育・教育によりそだちを保障し、子育てにかかわる様々な支援の核となること		
事業の対象 (誰を、何を)	0歳児から5歳児までの1号児(幼稚園)2・3号児(保育所)及び地域の就学前の親子対象		
事業の手段・方法 (どのように)	こども園(幼保一元化施設)の適切な運営を図ると共に、施設・設備の整備改善を行なう		
実施期間	☒ 継続(平成 19 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	池田市立なかよしこども園条例、池田市立なかよしこども園条例施行規則		

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事 業 費 (千円)		22,692		39,680		35,641		38,451		89.8%
主 な 内 訳	光熱水費	3,950		3,701		3,429		4,067		92.7%
	シルバー人材センター活用 事業委託料	816		1,840		2,012		2,215		109.3%
	賄材料費	12,181		12,449		12,566		13,500		100.9%
人 件 費 (人・千円)		34.81	144,512	40.00	147,900	42.00	154,400	38.00	150,800	105.0%
内 訳	正職員	12.93	100,854	13.00	98,800	14.00	103,600	14.00	106,400	107.7%
	再任用短時間勤務職員	0.98	3,528	1.00	3,600	1.00	3,600	1.00	3,800	100.0%
	任期付職員(フルタイム)	1.00	3,900	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	2.00	5,800	1.00	3,000	1.00	3,000	1.00	3,200	100.0%
	非常勤職員	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
	臨時的任用職員	17.90	30,430	25.00	42,500	26.00	44,200	22.00	37,400	104.0%
支 出 合 計 A		167,204		187,580		190,041		189,251		101.3%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		167,204		187,580		190,041		189,251		101.3%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☒ 2 実施予定 ☐ 3 予定無し								
上記の内容		子ども・子育て支援制度により、1号認定児の保育料が応能負担となる。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☒ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☒ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	H22年に給食業務を民間委託。コスト面の削減など一定の成果あり。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☒ 可能 ☐ 不可能
可能な場合:導入可能な業務	なかよしこども園の民営化
見込まれる効果	☒ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	民間でできるものは民間で行なう」ことにより管理運営に要する経費の削減は可能。ただし保育施設が石橋会館との複合施設であるため、管理上に課題がある。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (予定)	目標値 (H30)
		☐ 活動 ☒ 成果	2・3号認定児	人	1548	1539	1,560	1,584	1,320
		☐ 活動 ☒ 成果	1号認定児	人	312	456	457	480	780
		☐ 活動 ☒ 成果	子育て支援(親子の集い)	人	13,494	9,084	8,367	8500	10000
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☐ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☒ C 判断できない							
選択の理由		こども園としての良さを提供しているが、一号認定児の利用が少ない。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	新制度のもと、こども園として先駆的な立場で10年の歴史をもっている。0歳児からの発達の連続性を重視した保育・教育を行なってきた。保護者ニーズに添った子育て支援を基盤とする信頼される園運営に努めたい。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施
見直しの内容		
平成29年度の取組(平成28年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		保育ニーズに対応し、質の高い保育・教育・子育て支援活動に取り組む。
現在抱える課題と対策	課 題	新制度による認定こども園化への移行が必要。
	対 策	新制度の動向を踏まえ研修等を主体に職員の人材育成を図る
取組方針		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☒ 5 その他
選択の理由		認定こども園の許可を取得する方向で検討。ひかり・呉服のこども園化により拡充もあり。

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 子ども・若者政策課		担当課長名	五十嵐 章	
(※)第2期実施計画の事業名	私立保育所等整備補助事業		財務会計上の事業名	私立保育所等整備補助事業	
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号	2041	10	財務会計上の短縮番号	2872	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第4節少子化への対応と子育て支援			
	項目	項目1保育事業の充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計（		☐ 企業会計（	
事業の目的 (どのような結果を得るか)	保育を必要とする児童及び保護者に適切に保育サービスを提供し、待機児童抑制の一助とする				
事業の対象 (誰を、何を)	民間保育所及び認定こども園の運営事業者				
事業の手段・方法 (どのように)	保育の必要性に応じた保育所及び認定こども園等の整備に対して補助金を支給する				
実施期間	☒ 継続(平成 26 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)				
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度				
※根拠法とその他事項	子ども・子育て支援法第3条、池田市民間保育所等施設整備費補助金交付要綱、池田市認可化移行改修費等支援事業費補助金交付要綱				

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事 業 費 (千円)		187,090		40,117		539,645		206,199		1345.2%
主 な 内 訳	補助金	187,090		40,117		539,645		206,199		1345.2%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.18	1,404	0.18	1,368	0.27	1,768	0.18	1,227	150.0%
内 訳	正職員	0.18	1,404	0.18	1,368	0.22	1,628	0.15	1,140	122.2%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0	0.05	140	0.03	87	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		188,494		41,485		541,413		207,426		1305.1%
財 源	国・府支出金	166,303		35,659		427,998		169,536		1200.3%
	地方債									-
	その他(子ども・子育て基金)	20,787								-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	1,404		5,826		113,415		37,890		1946.7%
一般財源比率 C÷A		0.7%		14.0%		20.9%		18.3%		149.2%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)				☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し		
上記の内容		補助金交付事業であるため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容			
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能	☒ 不可能	
可能な場合:導入可能な業務			
見込まれる効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容			
不可能の場合:選択の理由	補助金の交付業務であり、アウトソーシングを行う業務ではないため。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	☒ 活動 ☐ 成果	補助金を活用した施設整備	か所	2	2	3	1	-
	☐ 活動 ☒ 成果	補助金を活用した保育量の増加	名	90	15	109	96	-
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		補助金の活用により、認定こども園2園、認可保育所1所を整備し、平成29年度当初、109名分の保育に係る定員を確保した。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	本市としても子ども・子育て支援新制度の実施に伴い、保育を必要とする要件が拡大される中で、国の補助制度を活用し、施設整備が進められているため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施	平成	年度	☒ 未実施
見直しの内容					
平成29年度の取組 (平成28年度比)		☐ 1 拡充	☐ 2 現状維持	☐ 3 縮小	☐ 4 廃止 ☒ 5 その他
上記の内容		平成29年度は、認定こども園1園の施設整備について補助金を交付する。			
現在抱える課題 と その対策	課 題	子ども・子育て事業計画にある保育の量の確保方策の着実な推進			
	対 策	事業者と連携の上、保育の量の確保が着実になされるよう、施設整備を推進していく。			
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針					
取組方針		☐ 1 拡充	☐ 2 現状維持	☐ 3 縮小	☐ 4 廃止 ☒ 5 その他
選択の理由		子ども・子育て支援事業計画に基づき、認定こども園等の整備を進める。			

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 幼児保育課		担当課長名	衛門 昭彦	
(※)第2期実施計画の事業名			財務会計上の事業名		待機児童解消保育事業	
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号				財務会計上の短縮番号	2874 2956	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目1保育事業の充実				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	待機児童に対する受け皿を確保する。		
事業の対象 (誰を、何を)	認可保育所等に入所できなかった児童。		
事業の手段・方法 (どのように)	認可外保育施設を利用する待機児童への補助及び、待機児童解消保育ルームにて受け入れる。		
実施期間	☒ 継続(平成 28 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	一時預かり事業実施要綱、池田市待機児童解消保育事業実施要領、池田市待機児童解消保育事業運営補助金交付要項		

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事 業 費(千円)						53,316		39,016		-
主 な 内 訳	修繕料					16,673		0		-
	委託料					23,429		36,000		-
	補助金					5,476		0		-
人 件 費 (人・千円)		0.00	0	0.00	0	0.78	5,202	0.58	3,818	-
内 訳	正職員		0		0	0.68	5,032	0.48	3,648	-
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0	0.10	170	0.10	170	-
支 出 合 計 A		0		0		58,518		42,834		-
財 源	国・府支出金					19,738		5,814		-
	地方債									-
	その他(寄付金)					4,328		3,084		-
	うち受益者負担 B					1,118		3,084		-
	一般財源 C	0		0		34,452		33,936		-
一般財源比率 C÷A						58.9%		79.2%		-
受益者負担率 B÷A						1.9%		7.2%		-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☒ 2 実施予定 ☐ 3 予定無し								
上記の内容		平成30年度より認可保育所等を利用する保育料を見直すため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☒ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☒ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	待機児童解消保育ルーム、認可外保育施設の運営は民間事業者において実施している。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (予定)	目標値 (H30)
		☐ 活動 ☒ 成果	待機児童解消事業利用者数	人	0	0	170	162	0
		☐ 活動 ☒ 成果	待機児童数(4月1日)	人	0	0	71	0	0
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
有効性・効率性評価	成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
	選択の理由		平成29年度4月当初において待機児童ゼロを達成できたため。						
	目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効的である (改善の余地がない)	☒ B 改善の余地がある	☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)					
	事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である (改善の余地がない)	☒ B 改善の余地がある	☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)					
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	ふくまるキッズ園の利用率は30％程度しかなく入所児童1人あたり月額30万円を超している。稼働率を上げ潜在的な待機児童も含め保育の提供を行う余地がある。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施
見直しの内容		
平成29年度の取組(平成28年度比)	☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☒ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容	認可外保育施設を利用する児童への補助制度を廃止。	
現在抱える課題とその対策	課 題	ふくまるキッズ園が井口堂にあるため、潜在的待機児童の多い池田エリアからの利用が少ない
	対 策	ふくまるキッズ園への送迎等による池田エリアの利用率向上。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針	☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由	待機児童の動向を見極め、小規模保育所の移行を検討。	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名		幼児保育課		担当課長名	衛門 昭彦
(※)第2期実施計画の事業名				財務会計上の事業名	保育士確保事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号				財務会計上の短縮番号	2878
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第4節少子化への対応と子育て支援			
	項目	項目1保育事業の充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	保育士不足による待機児童発生を防止する。
事業の対象 (誰を、何を)	潜在保育士、保育の仕事に興味がある者。
事業の手段・方法 (どのように)	市内で保育士として勤務する者に補助金を支給。また新たな保育人材として保育所等で勤務できる子育て支援員研修を実施。
実施期間	☒ 継続(平成 28 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	子育て支援員研修事業実施要綱、池田市保育士等就職支援補助金要綱

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事 業 費 (千円)						550		3,845		-
主 な 内 訳	広告料					0		500		-
	補助金					550		1,345		-
	研修委託料					0		2,000		-
人 件 費 (人・千円)		0.00	0	0.00	0	0.05	370	0.12	912	-
内 訳	正職員		0		0	0.05	370	0.12	912	-
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		0		0		920		4,757		-
財 源	国・府支出金					164		522		-
	地方債									-
	その他()					220		300		-
	うち受益者負担 B					220		300		-
	一般財源 C	0		0		536		3,935		-
一般財源比率 C÷A						58.3%		82.7%		-
受益者負担率 B÷A						23.9%		6.3%		-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		子育て支援員研修の受講費として妥当な金額であるため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☒ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☒ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	子育て支援員研修の実施について民間事業者に委託。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	補助金事務については市が精査、確認する必要があるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	☐ 活動 ☒ 成果	子育て支援員研修修了者数	人			22	30	30
	☐ 活動 ☒ 成果	池田市保育士等就職支援補助金申請者数	人				25	30
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☐ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☒ C 判断できない						
選択の理由		平成28年度から事業を開始しているため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	新規に採用された保育士に対する補助金は市の単独事業であるため、国の補助金等を活用して保育士を確保する策を検討する必要がある。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施	
見直しの内容			
平成29年度の取組 (平成28年度比)		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		新規に採用された保育士に対する補助金制度を創設。また、保育士確保のための有料広告への掲載を実施。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	他市においても給与増などおこなっているところ、池田市においては、採用された保育士が長続きしない。	
	対 策	保育士の処遇改善に努めている園が市の保育士確保策を活用できる事業にする。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		各市保育士確保事業をおこなっているが、池田市として何が最善か模索中。	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 子育て支援課	担当課長名	藤井 彰三
(※)第2期実施計画の事業名	子育て一時預かり利用券給付事業	財務会計上の事業名	子育て一時預かり利用券給付事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2042 1	財務会計上の短縮番号	3010
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目2地域における子育て支援の推進	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	保護者の育児不安及び負担を軽減し、育児の疲れをリフレッシュすることで育児に前向きに取り組むことを目的とする
事業の対象 (誰を、何を)	池田市在住の保育所に通っていない満1歳～満3歳の年度末までの子どもがいる世帯
事業の手段・方法 (どのように)	一時預かり利用時に使えるふくまる子ども券(500円券20枚綴り)を配布
実施期間	☒ 継続(平成 23 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市子育て一時預かり利用券給付事業実施要綱

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事 業 費 (千円)		4,280		4,922		3,437		6,090		69.8%
主 な 内 訳	補助金【民生費】	4,130		4,776		3,294		5,940		69.0%
	印刷製本費	150		146		143		150		97.9%
										-
人 件 費 (人・千円)		0.49	2,297	0.46	2,316	0.51	924	0.51	926	110.9%
内 訳	正職員	0.24	1,872	0.26	1,976	0.01	74	0.01	76	3.8%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.25	425	0.20	340	0.50	850	0.50	850	250.0%
支 出 合 計 A		6,577		7,238		4,361		7,016		60.3%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		6,577		7,238		4,361		7,016		60.3%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)				☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し		
上記の内容		受益者負担が無いため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	個人情報の取扱いをすること及び相談業務を兼ねているため

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	☐ 活動 ☒ 成果	申請件数	券	1,096	1,092	1,018	1,200	-
	☆ ☐ 活動 ☒ 成果	利用券利用率	%	53.39	56.57	51.00	60.00	60.00
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☐ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☒ C 判断できない						
選択の理由		利用率について、一時預かり施設の減少が影響していると考えるため						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	申請件数の増加をめざし、情報の周知の方法や配布方法を見直す						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施
見直しの内容		
平成29年度の取組(平成28年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		利用率が減少傾向にあるものの、利用者からは満足の声を得られているため、同内容を継続して実施する
現在抱える課題と対策	課 題	申請件数および利用対象施設の減少
	対 策	チラシ配布や広報誌掲載で情報の周知を図る。利用対象施設の拡大などの利用方法の検討を行う
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		利用者に好評で、子ども・子育て支援施策として分かりやすいサービスでもあり、実施を継続する

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名		市民生活部 総合窓口課		担当課長名	水浦 邦子
(※)第2期実施計画の事業名		エンゼル祝品交付事業		財務会計上の事業名	エンゼル祝品交付事業
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号		2042	2	財務会計上の短縮番号	1445
総合計画の体系	章	第2章 みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第4節 少子化への対応と子育て支援			
	項目	項目2地域における子育て支援の推進			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市民の出産を祝福するとともに、次代を担う子どもたちの健やかな成長を願い、子育てを支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	新生児を出産した市民
事業の手段・方法 (どのように)	新生児の出産に対し、1人につき一律額面1万円(積立式定期預金通帳にて交付)
実施期間	☒ 継続(平成 19 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市エンゼル祝品要綱

2 事業費等

区 分		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)		H28/H27
事業費(千円)		3,285		2,730		2,710		7,900		99.3%
主な 内訳	賞賜金	3,285		2,730		2,710		7,900		99.3%
										-
										-
人件費(人・千円)		0.10	597	0.12	735	0.14	751	0.27	1,875	116.7%
内 訳	正職員	0.07	546	0.09	684	0.09	666	0.24	1,824	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.03	51	0.03	51	0.05	85	0.03	51	166.7%
支出合計 A		3,882		3,465		3,461		9,775		99.9%
財 源	国・府支出金	2,650								-
	地方債									-
	その他(寄付金)	635								-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	597		3,465		3,461		9,775		99.9%
一般財源比率 C÷A		15.4%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入	
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()	
上記の内容			
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング		☐ 可能 ☒ 不可能	
可能の場合:導入可能な業務			
見込まれる効果		☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()	
上記の内容			
不可能の場合:選択の理由		主な業務である池田泉州銀行との調整及び交付決定は市職員が行う必要があるため	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (予定)	目標値 (H30)
	☐ 活動 ☒ 成果	支給組数	組	615	546	542	880	-
	☒ 活動 ☐ 成果	池田市ホームページ記載	回	1	1	1	1	1
	☒ 活動 ☐ 成果	子育てのまち池田 いちご応援団配布	枚	2,000	2,000	2,000	2000	2000
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		子育てで支援と活力のあるまちづくりに資することを目的に、市民の出産の幸福に寄与することができた。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	交付を希望する市民も多く、市民の子育て支援への寄与はできていると認識。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における 事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 26 年度 ☐ 未実施	
見直しの内容		対象を第1子を含む全ての出生児に拡大し、1人につき一律1万円の積立式定期預金通帳を贈呈	
平成29年度の取組 (平成28年度比)		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		第1・2子は現状維持、第3子以上の出生児に対し5万円の積立式定期預金通帳を贈呈に拡充	
現在抱える課題 とその対策	課 題	府交付金の交付対象外になったことによる一般財源の増加	
	対 策	今後における新たな財源の確保	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		平成19年11月1日から池田市エンゼル祝品要綱により実施しているエンゼル祝品制度をエンゼル祝金条例の失効に伴い、平成24年4月1日以降何度か内容を拡大して実施している。電話での問い合わせも多々あり、市民からのニーズは高いと認識。平成26年度から対象を全新生児の出産に、平成29年度より第3子以上は5万円に増額し、より多くの市民の子育て支援に寄与している。	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 幼児保育課	担当課長名	衛門 昭彦
(※)第2期実施計画の事業名		保育所児童エンゼル補助金交付事業	財務会計上の事業名	保育所児童エンゼル補助金交付事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		2042 3	財務会計上の短縮番号	2980
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第4節少子化への対応と子育て支援		
	項目	項目2地域における子育て支援の推進		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市民の子育てを支援する
事業の対象 (誰を、何を)	認可保育施設に通園する第4子以上の児童の保護者
事業の手段・方法 (どのように)	第4子以上の児童の保育料の全額を補助する。
実施期間	☒ 継続(平成 10 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	保育所等児童エンゼル補助金交付要綱

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事 業 費 (千円)		7,210		7,412		7,638		10,080		103.0%
主 な 内 訳	補助金	7,210		7,412		7,638		10,080		103.0%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.06	468	0.07	532	0.12	888	0.27	1,462	171.4%
内 訳	正職員	0.06	468	0.07	532	0.12	888	0.17	1,292	171.4%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0	0.10	170	-
支 出 合 計 A		7,678		7,944		8,526		11,542		107.3%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他 ()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	7,678		7,944		8,526		11,542		107.3%
一般財源比率 C ÷ A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		保護者の経済的な負担軽減を目的としているため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	受付事務は各入所施設を通じて行うものであり、また補助金の算定事務は、申請者の税情報の閲覧を要するためアウトソーシングは困難である。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (予定)	目標値 (H30)
	☐ 活動 ☒ 成果	補助金の対象世帯数	世帯	29	29	26	33	35
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
	選択の理由	第4子以上の保育料に関して負担軽減を達成している。また、一定数の利用を維持しており、多子世帯の定住を促進している。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	件数の微減に対して事業費が微増しているが、対象世帯の所得状況によるもの。成果指数も順調に推移していることから本事業は有効的である。また、本事業は、他事業と密接に連携しており、十分に効率的に実施できている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施
見直しの内容		
平成29年度の取組(平成28年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		有効的かつ効率的に事業を実施しているため。
現在抱える課題と対策	課 題	全庁的に「エンゼル」と称した事業が存在するが、第1子、第3子、第4子とそれぞれ解釈が異なる。
	対 策	見解の統一を図る。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
	選択の理由	保育料の多子減免の展開を踏まえ継続。

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名		管理部 総務・学務課		担当課長名	千川 雄一郎	
(※)第2期実施計画の事業名		幼稚園児エンゼル補助金交付事業		財務会計上の事業名	幼稚園児エンゼル補助金交付事業	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		2042	4	財務会計上の短縮番号	5980	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目2地域における子育て支援の推進				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	子育て支援により、子育てしやすい社会にする。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市立幼稚園に通園する第4子以上の園児
事業の手段・方法 (どのように)	エンゼル補助金を交付(入園料及び保育料に相当する額)
実施期間	☒ 継続(平成 10 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市幼稚園児エンゼル補助金交付要綱

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事業費(千円)		1,624		1,224		820		2,112		67.0%
主な内訳	補助金	1,624		1,224		820		2,112		67.0%
										-
										-
人件費(人・千円)		0.32	1,824	0.62	3,532	0.61	3,374	0.55	3,000	98.4%
内訳	正職員	0.16	1,248	0.42	3,192	0.41	3,034	0.35	2,660	97.6%
	再任用短時間勤務職員	0.16	576		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0	0.20	340	0.20	340	0.20	340	100.0%
支出合計 A		3,448		4,756		4,194		5,112		88.2%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	3,448		4,756		4,194		5,112		88.2%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)		☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	本事業の対象者が本市立幼稚園在園である園児であって第4子以上であるものであるため、該当件数が比較的少数であり、アウトソーシングの導入による効果が見込めない。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (予定)	目標値 (H30)
		☐ 活動 ☒ 成果	補助金の交付人数(累積)	人	178	188	198	205	205
		☐ 活動 ☒ 成果	補助金の交付人数(各年)	人	13	10	7	17	17
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由			事業の実施により経済的負担の減という事業目的を達成したと判断できるため。また、十分な制度周知に基づく確実な交付についても、世帯状況を把握した上での個別案内を行ったため、制度趣旨に沿った事業実施を行ったものとするため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☐ A 有効的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		事業実施体制については、多子世帯への就園助成の中でも、就学就園助成事業の対象外である第4子以上の園児が属する世帯全てに対して漏れなく案内しているところ。一方で、経済的側面からの子育て支援である点からは、その対象や金額を世情に合わせて不断に見直すべきと考える。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施
見直しの内容		
平成29年度の取組(平成28年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		第4子以上の子育てに要する経費の負担減に直接寄与できる本制度は『子育て支援のまち池田』の施策の一端を担っているため、平成29年度においても同様に継続する。
現在抱える課題とその対策	課 題	今後の事業の適用範囲について
	対 策	本市の公立幼稚園の認定こども園化を受け、保護者負担について既存の公立幼稚園との格差が生じないように、新しい認定こども園についても本事業を適用すべきか今後の検討を行う。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☒ 5 その他
選択の理由		本市エンゼル関係施策の方向性等を検証しながら、効果的な就園助成を検討していく必要がある。

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 幼児保育課	担当課長名	衛門 昭彦
(※)第2期実施計画の事業名	幼稚園児エンゼル補助金交付事業	財務会計上の事業名	幼稚園児エンゼル補助金交付事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2042 5	財務会計上の短縮番号	2981
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目2地域における子育て支援の推進	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の振興に寄与する。
事業の対象 (誰を、何を)	私立幼稚園に在籍する園児で、第4子以上の園児の保護者
事業の手段・方法 (どのように)	第4子以上の園児にかかる保育料の全額を補助する。ただし同様の趣旨の補助金が交付される分については減額する。
実施期間	☒ 継続(平成 10 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市私立幼稚園児エンゼル補助金交付要綱

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事 業 費(千円)		154		696		881		880		126.6%
主 な 内 訳	補助金	154		696		881		880		126.6%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.05	390	0.10	760	0.06	444	0.27	1,757	60.0%
内 訳	正職員	0.05	390	0.10	760	0.06	444	0.22	1,672	60.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0	0.05	85	-
支 出 合 計 A		544		1,456		1,325		2,637		91.0%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		544		1,456		1,325		2,637		91.0%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)				☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し		
上記の内容		保護者の経済的な負担軽減を目的としているため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	受付事務は各入所施設を通じて行うものであり、また補助金の算定事務は、申請者の税情報閲覧を要するためアウトソーシングは困難である。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	☐ 活動 ☒ 成果	補助金の対象世帯数	世帯	2	11	12	15	5
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		第4子以上の保育料に関して負担軽減を達成している。また、一定数の利用を維持しており、多子世帯の定住を促進している。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	成果指数も順調に推移していることから本事業は有効的である。また、本事業は、他事業と密接に連携しており、十分に効率的に実施できている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施	
見直しの内容			
平成29年度の取組 (平成28年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		有効的かつ効率的に事業を実施しているため。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	全庁的に「エンゼル」と称した事業が存在するが、第1子、第3子、第4子とそれぞれ解釈が異なる。	
	対 策	見解の統一を図る。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		保育料の無償化の流れを踏まえ継続。	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 幼児保育課	担当課長名	衛門 昭彦
(※)第2期実施計画の事業名		私立幼稚園就園助成事業	財務会計上の事業名	私立幼稚園就園助成事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		2042	6	財務会計上の短縮番号 2991
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第4節少子化への対応と子育て支援		
	項目	項目2地域における子育て支援の推進		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	保護者の経済的負担を軽減し、幼児保育の振興に寄与する。
事業の対象 (誰を、何を)	私立幼稚園に在籍する園児の保護者
事業の手段・方法 (どのように)	保育料及び入園料の一部を補助する。
実施期間	☒ 継続(平成 5 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱、池田市私立幼稚園児の保護者補助金の交付に関する条例及び施行規則

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事 業 費 (千円)		165,004		135,636		138,815		129,478		102.3%
主 な 内 訳	補助金	162,814		135,636		138,815		129,478		102.3%
	電算委託料	2,158		0		0		0		-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.20	1,560	0.21	1,596	0.32	2,368	0.17	1,292	152.4%
内 訳	正職員	0.20	1,560	0.21	1,596	0.32	2,368	0.17	1,292	152.4%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		166,564		137,232		141,183		130,770		102.9%
財 源	国・府支出金	31,835		30,839		32,931		33,657		106.8%
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	134,729		106,393		108,252		97,113		101.7%
一般財源比率 C÷A		80.9%		77.5%		76.7%		74.3%		98.9%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)				☒ 2 実施予定		☐ 3 予定無し		
上記の内容		公立幼稚園の保育料応能負担化に伴う保護者補助金の見直し								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☒ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☒ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	電子システムの導入
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☒ 可能 ☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	補助金額の確認作業、文書封入及び発送業務等。
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☒ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	補助事業の事務の一部について、簡素化を図ることが可能。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (予定)	目標値 (H30)
	☆	☐ 活動 ☒ 成果	就園奨励費対象者数	名	889	1,022	773	752	916
	☆	☐ 活動 ☒ 成果	保護者補助金対象者数	名	1,006	1,007	788	650	1,027
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由			保護者の経済的な負担軽減を達成し、一定数の対象者の利用を維持している。						
有効性・ 効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☐ A 有効的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		公立幼稚園の保育料応能負担化に伴い、保護者補助金の見直しを検討することが可能。 補助事業の事務の一部について、簡素化を図ることが可能。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施
見直しの内容		
平成29年度の取組(平成28年度比)		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☒ 5 その他
上記の内容		公立幼稚園の保育料応能負担化への影響を検証した上で、保護者補助金を見直しを検討する。
現在抱える課題と その対策	課 題	子ども・子育て支援新制度における認定こども園の拡大及び私立幼稚園の新制度移行への対応。
	対 策	一定期間の経過措置を経て、保護者補助金を廃止又は縮小する。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☒ 5 その他
選択の理由		私立幼稚園の保護者の負担軽減を図るためにも事業としては継続して実施。就園奨励費の拡充や公立幼稚園の保育料応能負担化に伴い、保護者補助金の見直しを要する。

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 子育て支援課	担当課長名	藤井 彰三
(※)第2期実施計画の事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	財務会計上の事業名	ファミリーサポートセンター運営事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2042 7	財務会計上の短縮番号	2983
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目2地域における子育て支援の推進	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	安心して子育てができる環境作りに資することを目的とする
事業の対象 (誰を、何を)	育児の援助を必要とする概ね生後2ヶ月から小学4年生の子のいる親
事業の手段・方法 (どのように)	「育児の援助を受けたい人」と「育児の援助を行いたい人」を結びつける会員制の育児支援で、会員が地域において育児に関する相互援助活動を行うことを支援する
実施期間	☒ 継続(平成 6 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	児童福祉法、いけだファミリー・サポート・センター事業実施要綱

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事 業 費 (千円)		4,474		4,474		4,474		4,474		100.0%
主 な 内 訳	ファミリーサポートセンター事業運営委託料	4,474		4,474		4,474		4,474		100.0%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.12	936	0.10	760	0.03	222	0.03	228	30.0%
内 訳	正職員	0.12	936	0.10	760	0.03	222	0.03	228	30.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		5,410		5,234		4,696		4,702		89.7%
財 源	国・府支出金	2,906		2,906		2,906		2,906		100.0%
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		2,504		2,328		1,790		1,796		76.9%
一般財源比率 C÷A		46.3%		44.5%		38.1%		38.2%		-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)				☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し				
上記の内容		受益者負担額が無いため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☒ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☒ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	社会福祉協議会への事業委託
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	☐ 活動 ☒ 成果	会員数(依頼会員)	人	579	591	612	635	680
	☐ 活動 ☒ 成果	会員数(援助会員)	人	189	195	194	225	250
	☐ 活動 ☒ 成果	会員数(両方会員)	人	73	74	77	70	70
	☐ 活動 ☒ 成果	活動回数	回	2,114	1,264	1,546	1,400	-
	☆ ☐ 活動 ☒ 成果	会員数合計	人	841	860	883	940	1,000
成果の達成状況		☐ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☒ C 判断できない						
選択の理由		保育・幼稚園の迎え及び帰宅後の預かり等のニーズが多く、依頼会員・活動回数は伸びてきているものの、活動を担う援助会員・両方会員数が増加していないため						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	依頼会員のニーズに応えられるよう、バランスよく援助会員の確保に務めていく必要がある。委託料については、大部分を人件費が占め、必要最低限の費用となっているため、削減が困難である						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における 事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 26 年度 ☐ 未実施
見直しの内容		事業における安全確保及び事故防止のための会員の講習の充実(24時間の講習会を実施)のため委託料を増額した
平成29年度の取組 (平成28年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		援助会員の確保に努めつつ、今後も継続していく
現在抱える課題 とその対策	課 題	依頼会員に対し、援助会員の割合が低く、減少傾向にある。需要と供給の問題があるため、依頼・援助会員双方をバランスよく増やす必要がある
	対 策	会員の登録増加に向け広報活動を充実させる
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		子育て支援・児童虐待防止の観点から、事業の必要性は高い。今後とも安定的に支援ができるよう援助者の確保に努める

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 子育て支援課		担当課長名	藤井 彰三
(※)第2期実施計画の事業名	子育て短期支援事業		財務会計上の事業名	子育て短期支援事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2042	8	財務会計上の短縮番号	2988
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第4節少子化への対応と子育て支援		
	項目	項目2地域における子育て支援の推進		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	児童を養育している家庭の保護者が疾病等の社会的事由により、児童の養育が一時的に困難になった場合、実施施設において養育・保護を行なうことを目的とする
事業の対象 (誰を、何を)	家庭における養育が困難になった児童、緊急一時的に児童養護施設に保護を必要とする母子等
事業の手段・方法 (どのよう)	緊急一時的に児童養護施設において一定期間保護を行う
実施期間	☒ 継続(平成 9 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	児童福祉法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律、子育て短期支援事業実施要綱

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事 業 費(千円)		0		0		0		177		-
主 な 内 訳	子育て支援委託料	0		0		0		177		-
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.02	103	0.04	256	0.09	620	0.09	637	225.0%
内 訳	正職員	0.01	78	0.03	228	0.08	592	0.08	608	266.7%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.01	25	0.01	28	0.01	28	0.01	29	100.0%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		103		256		620		814		242.2%
財 源	国・府支出金							96		-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		103		256		620		718		242.2%
一般財源比率率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		88.2%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)				☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し		
上記の内容		受益者負担については、世帯の前年の所得状況等により負担額を決めていて、現状適正と考える								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☒ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☒ その他 ()
上記の内容	児童養護施設に委託
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	☐ 活動 ☒ 成果	利用人数	人	0	0	0	3	-
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☐ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☒ C 判断できない						
選択の理由		緊急時において対応する事業のため						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	緊急時において対応する事業として継続が必要						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施
見直しの内容		
平成29年度の取組(平成28年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		緊急時において対応する事業として継続が必要
現在抱える課題とその対策	課 題	児童養護施設の受け入れ可否、同施設への保護者による送迎等の問題により、利用が困難な場合に的確に対応できるかどうか
	対 策	子育て相談等において、保育所への一時預かりやファミリーサポートセンター事業等の類似のサービスの案内に努めている
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		緊急時において対応する事業として継続が必要

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 子育て支援課	担当課長名	藤井 彰三
(※)第2期実施計画の事業名	親子ふれあいDAY助成事業	財務会計上の事業名	親子ふれあいDAY助成事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2042	10	財務会計上の短縮番号 2999
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目2地域における子育て支援の推進	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	親子や地域とのふれあいを推進することを目的とする
事業の対象 (誰を、何を)	小学生以下の子ども連れの家族
事業の手段・方法 (どのように)	毎週土曜日に本市在住者が小学生以下の子どもと同伴で入浴する場合、当該2人の入浴料金の合計額を400円とする。また割引制度を実施する大阪府公衆浴場組合池田支部に対して助成を行う
実施期間	☒ 継続(平成 18 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	親子ふれあいDAY助成事業実施要綱

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事 業 費(千円)		169		240		261		262		108.8%
主 な 内 訳	補助金【民生費】	169		240		261		262		108.8%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.20	1,560	0.23	1,158	0.21	414	0.21	416	91.3%
内 訳	正職員	0.20	1,560	0.13	988	0.01	74	0.01	76	7.7%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0	0.10	170	0.20	340	0.20	340	200.0%
支 出 合 計 A		1,729		1,398		675		678		48.3%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		1,729		1,398		675		678		48.3%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)				☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し		
上記の内容		受益者負担が無いため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	市が公衆浴場組合に対して助成する事業であるため

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	☐ 活動 ☒ 成果	利用件数(小学生)	人	979	1,002	1,051	1,100	-
	☐ 活動 ☒ 成果	利用件数(乳幼児)	人	444	493	607	530	-
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		利用件数は、緩やかに増加傾向にある						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	引き続き広報活動による周知の取り組みを進めていきたい						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 26 年度 ☐ 未実施
見直しの内容		市が組合に対し行う助成額を半額補助から全額補助に変更した
平成29年度の取組(平成28年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		業務内容は現状維持で継続するも、利用者増加に向けて周知方法を検討していく
現在抱える課題と対策	課 題	新規利用者の増加と利用促進
	対 策	対象者への広報活動を充実させる
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		利用者のニーズを考慮し、今後も継続していく

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 子育て支援課	担当課長名	藤井 彰三
(※)第2期実施計画の事業名	子育て支援パンフレット等作成事業	財務会計上の事業名	子育て支援パンフレット等作成事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2042 11	財務会計上の短縮番号	3002
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目2地域における子育て支援の推進	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	子育て支援情報を届けることで、必要な時に必要な支援を受け取ることができる
事業の対象 (誰を、何を)	就学前の子育て家庭と子育て支援に関わる支援者等
事業の手段・方法 (どのように)	毎年最新の情報に反映させたパンフレットを作成し、関係課窓口、地域子育て支援拠点、関連施設等で配布
実施期間	☒ 継続(平成 18 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市子ども・子育て支援事業計画

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事 業 費(千円)		349		550		581		616		105.6%
主 な 内 訳	印刷製本費	349		550		581		616		105.6%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.22	1,106	0.23	1,158	0.23	562	0.23	568	100.0%
内 訳	正職員	0.12	936	0.13	988	0.03	222	0.03	228	23.1%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.10	170	0.10	170	0.20	340	0.20	340	200.0%
支 出 合 計 A		1,455		1,708		1,143		1,184		66.9%
財 源	国・府支出金	349		550		581		616		0.0%
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	1,106		1,158		562		568		48.5%
一般財源比率 C÷A		76.0%		67.8%		49.2%		48.0%		-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)				☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し		
上記の内容		受益者負担が無いため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☒ 可能 ☐ 不可能
可能な場合:導入可能な業務	パンフレット等の企画・立案
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☒ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	民間企業のノウハウを活かし、より利用者のニーズに応じた紙面が作成できる
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	☐ 活動 ☒ 成果	いちご応援団の作成	冊	2,000	2,000	2,000	3,000	-
	☐ 活動 ☒ 成果	公園マップの作成	冊	2,500	1,000	1,000	1,000	-
	☐ 活動 ☒ 成果	お父さんの子育てハンドブックの作成	冊	0	800	500	500	-
	☐ 活動 ☒ 成果	地震から子どもを守るハンドブックの作成	冊	0	1,000	1,000	1,000	-
	☐ 活動 ☒ 成果	ず・KIDSいっけだ	冊	-	-	1,000	1,000	
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		パンフレットが行き渡るよう、4カ月児・1歳半健診時等にて個別に配布している						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	子育て世帯だけでなく、支援者に向けてもパンフレットの有効な配布方法を検討する。また、内容についても、利用者ニーズに添うよう工夫する						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 27 年度 ☐ 未実施
見直しの内容		最新の情報を提供するため、年度ごとに改訂・見直しを行う
平成29年度の取組(平成28年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		内容の校正や見直しを行い、最新の子育て情報を届けられるよう務める
現在抱える課題と対策	課 題	パンフレットを渡せていない、もしくは知らない世帯への情報提供
	対 策	広報の方法を見直し、情報の周知に努める
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		時代により変化する利用者のニーズを把握し、最新情報を発信していく

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名		子ども健康部 子育て支援課		担当課長名	藤井 彰三
(※)第2期実施計画の事業名		地域子育て支援拠点事業		財務会計上の事業名	地域子育て支援拠点事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		2042	12	財務会計上の短縮番号	3004
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第4節少子化への対応と子育て支援			
	項目	項目2地域における子育て支援の推進			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	地域の子育て力を高め、子育てへの不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する		
事業の対象 (誰を、何を)	就学前の子どもとその保護者		
事業の手段・方法 (どのように)	①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進②子育て等に関する相談、援助の実施③地域の子育て関連情報の提供④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施		
実施期間	☒ 継続(平成 19 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	児童福祉法、池田市地域子育て支援拠点事業実施要綱		

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事 業 費(千円)		16,096		17,063		15,266		18,019		89.5%
主 な 内 訳	子育て支援委託料	15,872		15,035		14,956		17,607		99.5%
	庁内器具費	0		1,084		0		0		0.0%
	修繕料	33		633		130		170		20.5%
人 件 費 (人・千円)		3.30	8,940	4.43	15,968	4.14	13,536	4.14	13,764	93.5%
内 訳	正職員	0.25	1,950	1.43	10,868	1.14	8,436	1.14	8,664	79.7%
	再任用短時間勤務職員	0.95	3,420		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	2.10	3,570	3.00	5,100	3.00	5,100	3.00	5,100	100.0%
支 出 合 計 A		25,036		33,031		28,802		31,783		87.2%
財 源	国・府支出金	10,730		11,664		9,609		11,518		82.4%
	地方債									-
	その他(一時預かり利用料)	385		169		850		740		503.0%
	うち受益者負担 B	385		169		850		740		503.0%
	一般財源 C	13,921		21,198		18,343		19,525		86.5%
一般財源比率 C÷A		55.6%		64.2%		63.7%		61.4%		-
受益者負担率 B÷A		1.5%		0.5%		3.0%		2.3%		-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		委託事業者の料金体系に基づく一時預かり利用料のため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済	☒ 2 一部導入済	☐ 3 未導入		
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減	☒ サービス向上	☐ 事務簡略化	☐ その他	()
上記の内容	森上学園、キッズ園・北摂こども文化協会に事業委託。わたぼうし、ホップくんは直営				
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☒ 可能	☐ 不可能			
可能な場合:導入可能な業務	地域子育て支援拠点の運営				
見込まれる効果	☐ コスト削減	☒ サービス向上	☐ 事務簡略化	☐ その他	()
上記の内容	子育て支援に取り組んできた事業者のノウハウや人材を活かしたサービスの提供				
不可能の場合:選択の理由					

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (予定)	目標値 (H30)
	☆	☒ 活動 ☐ 成果	支援拠点設置数(合計)	ヶ所	4	4	4	4	5
		☒ 活動 ☐ 成果	ひろば開催	回数	977	1,029	974	1,040	-
		☐ 活動 ☒ 成果	利用者数	人	40,975	41,644	39,674	43,000	-
		☐ 活動 ☒ 成果	子育て相談	件	926	1,266	1,380	1,280	-
		☐ 活動 ☐ 成果							
有効性・効率性評価	成果の達成状況		☐ A 順調に推移している ☒ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
	選択の理由		1施設において予定していた開催日数を下回り(週5日→4日)、利用者が減少した						
	目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		施設において利用者数・相談件数に差がある。実施内容を充実させ、保護者の方が利用・相談したいと思える環境作りが必要						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における 事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 28 年度	☐ 未実施
見直しの内容		保健福祉総合センターで実施している拠点事業について、公募型プロポーザルを実施し、7月より新たな委託事業者を選定した	
平成29年度の取組 (平成28年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		利用者のニーズに対応した事業を実施していく	
現在抱える課題 と その対策	課 題	施設における利用者数の差	
	対 策	実施環境の整備や相談、事業の充実などで施設ごとに特色を出していく	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		子育ての孤立感、負担感の解消を図り、全ての子育て家庭を地域で支える取組として定着しているため、今後も継続していく	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名		福祉部 保険医療課		担当課長名	奥村 芳弘
(※)第2期実施計画の事業名		児童医療事業		財務会計上の事業名	児童医療事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		2042	13	財務会計上の短縮番号	2485
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第4節少子化への対応と子育て支援			
	項目	項目2地域における子育て支援の推進			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	保護者の医療費負担を軽減することで、児童の健康の保持と福祉の増進を図り、子育てを支援をする
事業の対象 (誰を、何を)	15歳の年度末までの児童
事業の手段・方法 (どのように)	入院・通院に係る健康保険適用後の自己負担額から規則で定める自己負担額を差し引いた金額及び入院時食事療養費(標準負担額)を助成する。
実施期間	☒ 継続(平成 5 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその他項	大阪府乳幼児医療費助成要領・池田市児童医療費の助成に関する条例

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事 業 費 (千円)		245,450		291,462		301,021		310,197		103.3%
主 な 内 訳	手数料	11,357		12,718		13,068		13,358		102.8%
	電算委託料	7,886		11,638		4,143		4,143		35.6%
	児童医療扶助費	218,841		265,738		282,689		291,488		106.4%
人 件 費 (人・千円)		2.00	9,500	2.00	9,300	2.00	9,100	2.00	9,300	100.0%
内 訳	正職員	1.00	7,800	1.00	7,600	1.00	7,400	1.00	7,600	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	1.00	1,700	1.00	1,700	1.00	1,700	1.00	1,700	100.0%
支 出 合 計 A		254,950		300,762		310,121		319,497		103.1%
財 源	国・府支出金	39,355		66,606		57,217		53,012		85.9%
	地方債									-
	その他(ふるさと納税寄附金)			24,000						0.0%
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	215,595		210,156		252,904		266,485		120.3%
一般財源比率 C÷A		84.6%		69.9%		81.6%		83.4%		116.7%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		大阪府の医療費助成制度と同一内容で実施しているため。 (同一医療機関で入院・通院とも月2日まで各500円(上限)の負担)								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☒ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☒ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	医療費助成に係る電算システムを委託
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☒ 可能 ☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	医療証の発行や、医療費助成の申請受付業務等
見込まれる効果	☒ コスト削減 ☐ サービス向上 ☒ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	他医療(老人医療や障がい者医療など)の業務と一括して委託に切り替えることで、コストを削減できる可能性があるとともに、職員の事務負担の軽減を図ることができる。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (予定)	目標値 (H30)
		☐ 活動 ☒ 成果	対象者	人	10,007	13,402	13,346	14,000	—
		☐ 活動 ☒ 成果	一人当たりの年間給付額	円	21,869	19,828	21,182	20,821	—
		☒ 活動 ☐ 成果	対象者把握	%	100	100	100	100	—
		☒ 活動 ☐ 成果	申請率	%	100	100	100	100	—
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない							
選択の理由		15歳の年度末までの児童を持つ保護者の医療費負担を軽減できたため。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率적である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率적でない(抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	ここ数年対象者を拡充してきたため、扶助費は年々増加傾向にあるものの、医療費の一部を助成することで対象者が必要とする医療を容易に受けることができる。 事業の効率性については、他の医療とともに簡易な窓口業務等を外部委託することで、事務の効率化が見込める。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における 事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 27 年度 ☐ 未実施	
見直しの内容		通院医療費の対象を12歳の年度末から15歳の年度末までに拡充。(平成27年7月実施)	
平成29年度の取組 (平成28年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		対象者が必要とする医療を容易に受けることができるように、引き続き事業を継続していく。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	他府県受診による医療費償還申請の受付業務及び処理業務の増加、医療の高度化等による扶助費の増加。	
	対 策	簡易な窓口業務等の外部委託化により効率的な運営を行う。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		医療の高度化等により扶助費の増加は避けられない状況である。 今後、当事業を持続可能な制度として継続していくためには、窓口業務の効率化などコストの削減による事業費の圧縮が必要だと考えている。	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 子ども・若者政策課		担当課長名	五十嵐 章	
(※)第2期実施計画の事業名	子ども・子育て会議運営事業		財務会計上の事業名	子ども・子育て会議運営事業	
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号	2042	14	財務会計上の短縮番号	2894	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第4節少子化への対応と子育て支援			
	項目	項目2地域における子育て支援の推進			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	子どもの健全育成や子育て支援の推進を図る
事業の対象 (誰を、何を)	子ども、子育て家庭
事業の手段・方法 (どのように)	①子ども・子育て会議を設置し、子ども・子育て家庭への支援施策等の調査審議 ②子ども見守り隊の設置
実施期間	☒ 継続(平成 17 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	子ども・子育て支援法第77条、池田市子ども条例第17条、池田市子ども・子育て支援事業計画

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事 業 費 (千円)		47		79		50		82		63.3%
主 な 内 訳	消耗品費	7		11		11		11		100.0%
	通信運搬費	14		13		14		36		107.7%
	保険料	26		26		25		35		96.2%
人 件 費 (人・千円)		0.86	3,048	0.20	1,520	0.18	1,240	0.18	1,274	90.0%
内 訳	正職員	0.26	2,028	0.20	1,520	0.16	1,184	0.16	1,216	80.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0	0.02	56	0.02	58	-
	臨時的任用職員	0.60	1,020		0		0		0	-
支 出 合 計 A		3,095		1,599		1,290		1,356		80.7%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他(子ども・子育て基金)									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		3,095		1,599		1,290		1,356		80.7%
一般財源比率 C ÷ A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)				☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し		
上記の内容		受益者負担がないため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	附属機関である子ども・子育て会議の運営、子ども見守り隊の登録業務であり、アウトソーシングを行う内容の取組ではないため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	☒ 活動 ☐ 成果	子ども・子育て会議の開催	回	3	4	3	5	-
	☒ 活動 ☐ 成果	子ども見守り隊の登録者数	人	63	64	55	55	-
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		子ども・子育て会議での「子ども・子育て支援事業計画」の進捗状況の把握等、平成29年度予算に係る施策等についての率直な議論を通じ、子育て施策の推進を図ることができたため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	子ども・子育て会議において、学識経験者、市民団体の代表者、事業者、子育て当事者、市民委員など幅広く意見を聴き、平成27年度から始まった「子ども・子育て支援事業計画」の推進を図ることができているため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施
見直しの内容		
平成29年度の取組 (平成28年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		昨年度に引き続き、子ども・子育て会議を開催するとともに、子ども見守り隊による見守り活動を行う。
現在抱える課題 とその対策	課 題	子ども見守り隊の活動状況の把握
	対 策	子ども見守り隊の意見を聴く仕組み等の検討
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		学識経験者をはじめ各関係者・市民代表に委員を委嘱しており、子ども・子育て施策の基本となる会議であることから、今後も継続することにより、子どもの健全育成や、子育て支援の推進を図ることが必要。

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 子育て支援課		担当課長名	藤井 彰三
(※)第2期実施計画の事業名	児童手当給付事業		財務会計上の事業名	児童手当給付事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2042	15	財務会計上の短縮番号	2984
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第4節少子化への対応と子育て支援		
	項目	項目2地域における子育て支援の推進		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする		
事業の対象 (誰を、何を)	中学校卒業までの児童を養育する親など		
事業の手段・方法 (どのように)	児童手当・特例給付の給付		
実施期間	☒ 継続(平成 24 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	児童手当法第1条		

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事 業 費 (千円)		1,618,412		1,594,835		1,573,338		1,658,282		98.7%
主 な 内 訳	児童手当	1,610,940		1,591,305		1,569,015		1,653,300		98.6%
	電算委託料	2,776		2,777		2,777		2,777		100.0%
	通信運搬費	1,158		699		1,199		1,757		171.5%
人 件 費 (人・千円)		4.25	14,850	4.15	13,899	4.05	12,927	4.05	12,927	97.6%
内 訳	正職員	1.25	9,750	1.16	8,816	1.06	7,844	1.06	7,844	91.4%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	3.00	5,100	2.99	5,083	2.99	5,083	2.99	5,083	100.0%
支 出 合 計 A		1,633,262		1,608,734		1,586,265		1,671,209		98.6%
財 源	国・府支出金	1,365,849		1,349,035		1,329,269		1,403,371		98.5%
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	267,413		259,699		256,996		267,838		99.0%
一般財源比率 C÷A		16.4%		16.1%		16.2%		16.0%		-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)				☐ 2 実施予定				☒ 3 予定無し
上記の内容		受益者負担がないため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済				☒ 2 一部導入済				☐ 3 未導入										
1又は2の場合：導入の効果	☒ コスト削減				☐ サービス向上				☐ 事務簡略化				☐ その他（ ）						
上記の内容				現況届の封入・封緘作業(約8,000件)															
2又は3の場合： 今後の直営部分のアウトソーシング	☒ 可能				☐ 不可能														
可能な場合：導入可能な業務				窓口業務、現況届受付業務等															
見込まれる効果				☐ コスト削減				☐ サービス向上				☒ 事務簡略化				☐ その他（ ）			
上記の内容				児童手当受給世帯は約8,000世帯あり、申請受付業務だけでも多大な時間を要する。受付業務の委託により事務の効率化は図れるがコスト削減が図れるわけではない。															
不可能の場合：選択の理由																			

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (予定)	目標値 (H30)
		☐ 活動 ☒ 成果	支給対象児童数	人	154,786	153,314	151,701	158,580	
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☐ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☒ C 判断できない						
選択の理由			国の制度に基づき実施しているため						
有効性・ 効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与している為、有効的である。また、指標値の支給対象児童数は、少子化等により減少している。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施	平成	年度	☒ 未実施
見直しの内容					
平成29年度の取組 (平成28年度比)		☐ 1 拡充	☒ 2 現状維持	☐ 3 縮小	☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		国の制度に基づき実施			
現在抱える課題 と その対策	課 題	H29.4開催の財政制度分科会にて児童手当・特例給付の見直し(特例給付の廃止を検討、所得制限の判定に世帯合算制を導入)について提言があったところ。			
	対 策	国の制度のため、今後の動向を注視していく。			
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針					
取組方針		☐ 1 拡充	☒ 2 現状維持	☐ 3 縮小	☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		国の制度に基づき実施			

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名		福祉部 保険医療課		担当課長名	奥村 芳弘
(※)第2期実施計画の事業名		未熟児養育医療給付事業		財務会計上の事業名	未熟児養育医療給付事業
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号		2042	16	財務会計上の短縮番号	3349
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第4節少子化への対応と子育て支援			
	項目	項目2地域における子育て支援の推進			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	種々の未熟児性がなくなり、家庭保育の困難性が解消され、健康に成長することを期待して行うもの。		
事業の対象 (誰を、何を)	種々の未熟児性があり、家庭保育が困難なため入院治療を必要とする未熟児。		
事業の手段・方法 (どのように)	入院に係る健康保険適用後の自己負担額の一部を助成する。		
実施期間	☒ 継続(平成 25 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	母子保健法第20条、第21条、第21の2、第21条の3、第21条の4		

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事 業 費 (千円)		4,243		5,806		5,377		6,163		92.6%
主 な 内 訳	養育医療扶助費	4,241		5,803		5,375		6,160		92.6%
	手数料	2		3		2		3		66.7%
										-
人 件 費 (人・千円)		0.20	1,560	0.20	1,520	0.20	1,480	0.20	1,520	100.0%
内 訳	正職員	0.20	1,560	0.20	1,520	0.20	1,480	0.20	1,520	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		5,803		7,326		6,857		7,683		93.6%
財 源	国・府支出金	2,344		2,364		3,541		4,620		149.8%
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	3,459		4,962		3,316		3,063		66.8%
一般財源比率 C÷A		59.6%		67.7%		48.4%		39.9%		71.4%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		大阪府からの権限移譲により実施したため、府内同一制度で運営する必要があるため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済				☐ 2 一部導入済				☒ 3 未導入								
1又は2の場合：導入の効果	☐ コスト削減				☐ サービス向上				☐ 事務簡略化				☐ その他（ ）				
上記の内容																	
2又は3の場合： 今後の直営部分のアウトソーシング		☒ 可能				☐ 不可能											
可能の場合：導入可能な業務		制度説明や、申請書の受付業務															
見込まれる効果		☒ コスト削減				☐ サービス向上				☒ 事務簡略化				☐ その他（ ）			
上記の内容		上記の業務のほか、他の福祉医療（児童医療や老人医療など）の業務と一括して委託に切り替えることで、コストを削減できる可能性がある。															
不可能の場合：選択の理由																	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (予定)	目標値 (H30)
指 標 値	☐ 活動 ☒ 成果	給付件数	件	46	58	48	55	—
	☐ 活動 ☒ 成果	給付金額	千円	4,241	5,803	5,375	6,160	—
	☒ 活動 ☐ 成果	医療券交付件数	件	25	17	19	25	—
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		医療費負担を軽減できたため。						
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な 内容となっているか	☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に 実施できているか	☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移に ついてとも言及して記入)	医療費の一部を助成することで対象者が必要とする医療を容易に受けることができる。 事務の効率性については、他の福祉医療(児童医療や老人医療など)の業務とともに、簡易な窓口 受付業務を外部委託することにより、効率的な運用を見込める。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度		☒ 未実施	
見直しの内容					
平成29年度の取組 (平成28年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他			
上記の内容		国・大阪府から補助金を受けて市町村が府内同一制度で事業実施しているため継続が必要。			
現在抱える課題 と その対策	課 題	件数は少ないものの他の福祉医療費助成制度と同様に、窓口業務のさらなる効率化が望まれる。			
	対 策	簡易な窓口業務等の外部委託化により、効率的な運営を行う。			
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針					
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他			
選択の理由		「第2次一括法」に伴う権限移譲により、未熟児養育医療が市町村に事務移譲されたため、窓口業務のさらなる効率化を図り、もって持続可能な制度として今後も継続して実施していく必要がある。			

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 子ども・若者政策課	担当課長名	五十嵐 章
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	こども食堂開設支援事業
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	2957
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目2地域における子育て支援の推進	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	子どもの居場所づくり
事業の対象 (誰を、何を)	こども食堂の開設を予定している又は開設から1年以内である団体
事業の手段・方法 (どのように)	こども食堂の開設費用及び運営費用の一部を補助する
実施期間	☒ 継続(平成 28 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市こども食堂開設支援補助金交付要綱

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事 業 費 (千円)						727		1,500		-
主 な 内 訳	補助金					727		1,500		-
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.00	0	0.00	0	0.28	1,842	0.22	1,484	-
内 訳	正職員		0		0	0.23	1,702	0.18	1,368	-
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0	0.05	140	0.04	116	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		0		0		2,569		2,984		-
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他(みんなでつくるまちの寄付)					600				-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	0		0		1,969		2,984		-
一般財源比率 C÷A						76.6%		100.0%		-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		補助金交付事業であるため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	補助金の交付業務であり、アウトソーシングを行う業務ではないため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	☒ 活動 ☐ 成果	こども食堂への補助件数	件			4	5	-
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		補助金の活用により、市内で4つのこども食堂が開設されたため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	こども食堂の開設・運営を支援し、子どもの居場所づくりを図ることができているため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施
見直しの内容		
平成29年度の取組 (平成28年度比)		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		子どもの居場所づくりの継続的な支援を目的として、開設2年目以降の団体も補助対象とする。
現在抱える課題 と その対策	課 題	継続的な支援
	対 策	開設2年目以降を補助対象とし、継続的な支援に努める。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		中学校区に1つのこども食堂が開設されることを目標にこども食堂への継続的な支援を行う。

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 子育て支援課	担当課長名	藤井 彰三
(※)第2期実施計画の事業名			財務会計上の事業名	妊娠・出産・子育て応援事業
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号			財務会計上の短縮番号	3029
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第4節少子化への対応と子育て支援		
	項目	項目2地域における子育て支援の推進		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	経済的な負担軽減を図ることで、妊娠・出産から子育て期までの家庭を応援する		
事業の対象 (誰を、何を)	不妊治療や出産、育児の資金とすることを目的に、池田泉州銀行の「妊活・育活ローン」の借り入れしている者		
事業の手段・方法 (どのように)	ローン返済開始月から1年間に返済した年利2%相当額を補助する		
実施期間	☒ 継続(平成 28 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	池田市妊娠・出産・子育て応援補助金交付要綱		

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事 業 費 (千円)		0		0		5		500		-
主 な 内 訳	補助金【民生費】	0		0		5		500		-
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.00	0	0.00	0	0.32	1,798	0.32	1,842	-
内 訳	正職員		0		0	0.22	1,628	0.22	1,672	-
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0	0.10	170	0.10	170	-
支 出 合 計 A		0		0		1,803		2,342		-
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		0		0		1,803		2,342		-
一般財源比率 C÷A		0.0%		0.0%		100.0%		100.0%		-
受益者負担率 B÷A		0.0%		0.0%						-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		受益者負担がないため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入	
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化	☐ その他 ()
上記の内容				
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能	☒ 不可能		
可能な場合:導入可能な業務				
見込まれる効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化	☐ その他 ()
上記の内容				
不可能の場合:選択の理由	池田泉州銀行と池田市との協定により実施する事業のため			

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	☐ 活動 ☒ 成果	支給者数	人	-	-	1	25	-
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☐ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☒ C 判断できない						
選択の理由		「妊活・育活ローン」の借入者が少ないが、制度開始直後であり、周知が浸透していないこともあり、単年度の実績では判断できない						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	利子補助率が低く、補助金が少額となる。業務負担に比べ効果が薄い						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施	平成	年度	☒ 未実施
見直しの内容					
平成29年度の取組 (平成28年度比)		☐ 1 拡充	☐ 2 現状維持	☒ 3 縮小	☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		対象者を50人から25人と見込み、当初予算を削減			
現在抱える課題 と その対策	課 題	対象者が少ない			
	対 策	利子補助率の見直しや、池田泉州銀行と連携による制度の周知を図る			
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針					
取組方針		☐ 1 拡充	☐ 2 現状維持	☒ 3 縮小	☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		地元企業と連携した、妊娠・出産から子育て期までの子育て世帯を支援する、市独自の施策として実施。ニーズ量を見て予算額を減少。			

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部	担当課長名	五十嵐 章
(※)第2期実施計画の事業名			財務会計上の事業名	子育て情報発信事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号			財務会計上の短縮番号	3028
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第4節少子化への対応と子育て支援		
	項目	項目2地域における子育て支援の推進		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	子育てに関する情報提供の充実		
事業の対象 (誰を、何を)	子育て家庭		
事業の手段・方法 (どのように)	子育て応援のウェブサイトを設立し、妊娠・出産・子育てに関わる情報を一元的に発信する。		
実施期間	☒ 継続(平成 28 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	池田市子ども・子育て支援事業計画 第2節1. (1)地域における子育て支援の推進		

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事 業 費 (千円)						1,800		1,800		-
主 な 内 訳	委託料					1,800		1,800		-
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.00	0	0.00	0	0.22	1,536	0.18	1,274	-
内 訳	正職員		0		0	0.20	1,480	0.16	1,216	-
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0	0.02	56	0.02	58	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		0		0		3,336		3,074		-
財 源	国・府支出金					1,800		1,800		-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		0		0	1,536		1,274		-
一般財源比率 C÷A						46.0%		41.4%		-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		受益者負担がないため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☒ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☒ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	NPO法人に委託することで、効率的かつ多角的な情報発信ができていていると考える。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	☐ 活動 ☒ 成果	年間総アクセス数	回			21,418	21,000	－
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		事業開始時から順調にアクセス数が増加しているため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	NPO法人を活用し、専門的なスキルを活用したページ作成や取材活動を元にした特集記事の掲載など、有効的かつ効率的に事業を進められているため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施
見直しの内容		
平成29年度の取組(平成28年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		一定の成果を得られており、平成29年度も同内容を継続して実施する。
現在抱える課題とその対策	課 題	運営するウェブサイトのさらなる周知
	対 策	SNSを活用した情報発信をさらに充実させるなど、周知度を高める取り組みを検討する。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		必要な情報を必要な時に得られるツールとして、今後も引き続きウェブサイト運営していくことにより、子育てに関する情報提供の充実を図る。

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 子育て支援課	担当課長名	藤井 彰三
(※)第2期実施計画の事業名		留守家庭児童会運営事業	財務会計上の事業名	留守家庭児童会運営事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		2043	3	財務会計上の短縮番号 2990
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第4節少子化への対応と子育て支援		
	項目	項目3子育てと仕事が両立できる環境の整備		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	楽しい集団生活を営ませ、豊かな心情と健康な身体を養うことで、健全な成長を図る。		
事業の対象 (誰を、何を)	昼間留守になる家庭の児童で小学1～3年生(要配慮児は6年生まで)		
事業の手段・方法 (どのように)	市立小学校の留守家庭児童会室で運営。留守家庭児童を対象に、放課後や長期休業期間に生活指導を行う。		
実施期間	☒ 継続(昭和 41 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその他事項	児童福祉法第6条の3第2項、放課後児童健全育成事業実施要綱、池田市留守家庭児童会条例、池田市留守家庭児童会条例施行規則、池田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例		

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事 業 費 (千円)		9,212		9,723		7,268		8,211		74.8%
主 な 内 訳	修繕料	3,876		3,035		1,180		500		38.9%
	警備委託料	1,685		1,705		1,654		1,620		97.0%
	庁用器具費	466		1,142		1,074		300		94.0%
人 件 費 (人・千円)		100.08	197,524	84.20	176,502	79.63	168,041	98.24	207,570	94.6%
内 訳	正職員	1.08	8,424	1.18	8,968	1.10	8,140	1.18	8,968	93.2%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	26.00	65,000	24.00	67,200	24.00	67,200	28.00	81,200	100.0%
	臨時的任用職員	73.00	124,100	59.02	100,334	54.53	92,701	69.06	117,402	92.4%
支 出 合 計 A		206,736		186,225		175,309		215,781		94.1%
財 源	国・府支出金	31,864		36,635		32,728		32,194		89.3%
	地方債									-
	その他(負担金)	35,145		42,594		45,219		50,634		106.2%
	うち受益者負担 B	35,145		42,594		45,219		50,634		106.2%
	一般財源 C	139,727		106,996		97,362		132,953		91.0%
一般財源比率 C÷A		67.6%		57.5%		55.5%		61.6%		-
受益者負担率 B÷A		17.0%		22.9%		25.8%		23.5%		-
受益者負担の見直し		☒ 1 実施済(平成 26年度) ☐ 2 実施予定 ☐ 3 予定無し								
上記の内容		留守家庭児童会の開設時間を希望者のみ午後7時まで延長し、受益者の負担を3,000円加算した								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済				☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入						
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減					☐ サービス向上	☐ 事務簡略化	☐ その他	()			
上記の内容												
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☒ 可能					☐ 不可能						
可能の場合:導入可能な業務	留守家庭児童会施設運営(指導員業務、人事関係業務、保育・利用者サービス提供等)の一部											
見込まれる効果	☐ コスト削減								☒ サービス向上	☒ 事務簡略化	☐ その他	()
上記の内容	事務の簡素化、指導員等の確保及びサービス向上が見込めるが、経費が増加する等の問題がある。											
不可能の場合:選択の理由												

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (予定)	目標値 (H30)
		☐ 活動 ☒ 成果	在籍者数	人	610	663	666	659	818
		☒ 活動 ☐ 成果	開設日数	日	287	288	288	288	288
		☐ 活動 ☒ 成果	延長登録者数	人	86	143	152	150	177
		☆ ☒ 活動 ☐ 成果	開設カ所(開設小学校数)	カ所	11	10	10	10	10
		☐ 活動 ☐ 成果							
有効性・ 効率性評価	成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
	選択の理由		在籍者数、延長登録者数のどちらも増加しているため。						
	目的達成のための有効な 内容となっているか	☐ A 有効的である (改善の余地がない)	☒ B 改善の余地がある	☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)					
	事業は効率的に 実施できているか	☐ A 効率的である (改善の余地がない)	☒ B 改善の余地がある	☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)					
	選択の理由 (指標値や事業費の推移に についても言及して記入)	共働き世帯の増加や、保育所の待機児童解消の動きに伴い、保育への社会的ニーズは高まっている。余裕教室の改修等といった環境整備をより進めることにより、更なる在籍者数の増加が見込める。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 26 年度		☐ 未実施	
見直しの内容		留守家庭児童会の開設時間を希望者に対し午後7時まで延長した。			
平成29年度の取組 (平成28年度比)		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他			
上記の内容		緑丘留守家庭児童会の登録児童数が増え、年度末の時的限的ではあるが余裕教室を使用することができるようになった。			
現在抱える課題 とその対策	課 題	児童数は増加傾向だが、小学校の余裕教室の確保ができていない また高学年の受入体制の検討及び指導員の確保が必要			
	対 策	専有区画整備の実施及び指導員の勤務形態見直しの検討			
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針					
取組方針		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他			
選択の理由		子ども・子育て支援事業計画に基づき、利用対象学年の拡大を検討。			

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 子育て支援課	担当課長名	藤井 彰三
(※)第2期実施計画の事業名	留守家庭児童会運営事業	財務会計上の事業名	留守家庭児童会教室改修事業
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号	2043 3	財務会計上の短縮番号	2994
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目3子育てと仕事が両立できる環境の整備	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	余裕教室の改修等といった環境整備をより進めることにより、更なる在籍者数の増加が見込める。
事業の対象 (誰を、何を)	呉服小学校の空き教室
事業の手段・方法 (どのように)	小学校の空き教室を留守家庭児童会の仕様にするため改修工事を実施
実施期間	☐ 新規 平成 年度～ ☒ 時限(平成 28 年度 ～ 平成 28 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	児童福祉法第6条の3第2項、放課後児童健全育成事業実施要綱、池田市留守家庭児童会条例、池田市留守家庭児童会条例施行規則、池田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事 業 費 (千円)						9,936				-
主 な 内 訳	工事請負費					9,936				-
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.00	0	0.00	0	0.09	666	0.00	0	-
内 訳	正職員		0		0	0.09	666		0	-
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		0		0		10,602		0		-
財 源	国・府支出金					6,048				-
	地方債									-
	その他(負担金)									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		0		0		4,554		0		-
一般財源比率 C÷A						43.0%				-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)		☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	一年で完結すること、直営で実施している留守家庭児童会運営事業に付随した事業であり、市が業者に工事を発注する内容であるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	☐ 活動 ☒ 成果	留守家庭児童会の使用教室数	カ所	13	14	16	16	18
	☐ 活動 ☒ 成果	在籍者数	人	610	663	666	659	818
	☐ 活動 ☒ 成果	延長登録者数	人	86	143	152	150	177
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		在籍者数、延長登録者数のどちらも増加しているため、教室を増室することで、児童の受け入れ数を増加することができる。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	共働き世帯の増加や、保育所の待機児童解消の動きに伴い、保育への社会的ニーズは高まっている。余裕教室の改修等といった環境整備をより進めることにより、更なる在籍者数の増加が見込める。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施
見直しの内容		
平成29年度の取組 (平成28年度比)		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☒ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		呉服留守家庭児童会室の教室改修工事については平成28年度で終了。
現在抱える課題 とその対策	課 題	児童数は増加傾向だが、小学校の余裕教室の確保ができていない また高学年の受入体制の検討及び指導員の確保が必要
	対 策	専有区画整備の実施
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☒ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		呉服留守家庭児童会室の教室改修工事については平成28年度で終了。

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 子育て支援課	担当課長名	藤井 彰三
(※) 第2期実施計画の事業名		児童家庭相談事業	財務会計上の事業名	児童家庭相談事業
(※) 第2期実施計画の分類番号/事業番号		2044	1	財務会計上の短縮番号 2997
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第4節少子化への対応と子育て支援		
	項目	項目4要保護児童と家族に対する支援体制の充実		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	子どもとその家族に関する相談に応じ、安心して子育てができる環境を作る。関係機関との連携を強化し、要保護児童及び要支援児童を早期発見・早期対応することで重篤な事態や児童虐待を未然に防ぐ。		
事業の対象 (誰を、何を)	池田市に在住の児童(0歳～18歳)及びその家族		
事業の手段・方法 (どのように)	電話・面談・訪問等による相談及び児童虐待対応。池田市要保護児童対策地域協議会を運営実施し、関係機関との連携やネットワークの充実を図る。講演会等で子どもに関わる支援者のスキルアップを図る。		
実施期間	☒ 継続(平成 18 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	児童福祉法第10条、児童福祉法第25条		

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事 業 費 (千円)		107		625		1,619		1,592		259.0%
主 な 内 訳	消耗品費	9		9		47		55		522.2%
	報償金			140		140		140		100.0%
	機器借上料			448		1,342		1,342		299.6%
人 件 費 (人・千円)		1.90	10,580	1.95	10,980	1.90	10,380	1.90	10,680	97.4%
内 訳	正職員	1.10	8,580	1.15	8,740	1.10	8,140	1.10	8,360	95.7%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.80	2,000	0.80	2,240	0.80	2,240	0.80	2,320	100.0%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		10,687		11,605		11,999		12,272		103.4%
財 源	国・府支出金	1,506		4,706		4,652		4,652		98.9%
	地方債									-
	その他 ()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	9,181		6,899		7,347		7,620		106.5%
一般財源比率 C÷A		85.9%		59.4%		61.2%		62.1%		-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)				☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し		
上記の内容		受益者負担がないため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入	
1又は2の場合：導入の効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化	☐ その他（ ）
上記の内容				
2又は3の場合： 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能	☒ 不可能		
可能の場合：導入可能な業務				
見込まれる効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化	☐ その他（ ）
上記の内容				
不可能の場合：選択の理由	ケースに関する生活状況及び家族関係や家族歴等のプライバシーを扱うため。			

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (予定)	目標値 (H30)
		☒ 活動 ☐ 成果	相談件数	件	119	162	143	165	180
		☒ 活動 ☐ 成果	要保護児童対策地域協議会会議	回	63	81	75	80	80
		☒ 活動 ☐ 成果	講演会参加者	人	92	120	60	100	100
		☒ 活動 ☐ 成果	家庭訪問	回	153	62	87	70	70
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☐ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☒ C 判断できない						
選択の理由			指標値による成果の達成評価は難しい。死亡及び重症事案を出さなかったことでは目標は達成できた。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		・個別支援は有効性や効率性等の数値では判断が難しい。死亡、重症事案を出さないことが最大の目標値。相談員の兼務化が進み、家庭訪問回数が減少するなど、きめ細やかな対応が難しくなってきている。 ・平成27年12月より児童家庭相談システムを導入。機器借上料と消耗品費の増加はシステム導入に伴うもの。情報の共有化と事務の効率化を見込んでいる。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度		☒ 未実施	
見直しの内容					
平成29年度の取組 (平成28年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他			
上記の内容		活動内容は現状維持。きめ細やかな対応を心がけ、連携を図りながら支援に努めていく。			
現在抱える課題 と その対策	課 題	困難ケースの増加に伴いスキルと専門性が必要となっていること、相談員の業務兼務化が進みきめ細やかな対応が難しくなっていることから、判断遅れや漏れが生じることが危惧される。			
	対 策	市としてのスキルを蓄積する為、増員及び専門員の配置を行い体制強化が必要。			
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針					
取組方針		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他			
選択の理由		要保護児童及び要支援児童の支援、居所不明調査対応等、要保護児童対策地域協議会に求められる役割が増大しているとともにリスクマネジメントやケースマネジメント力が必要になってきている。重症事案を出さない為に人的な体制強化を図ることが必要。			

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 子育て支援課	担当課長名	藤井 彰三
(※)第2期実施計画の事業名		児童虐待発生予防事業	財務会計上の事業名	児童虐待発生予防事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		2044 2	財務会計上の短縮番号	3008
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第4節少子化への対応と子育て支援		
	項目	項目4要保護児童と家族に対する支援体制の充実		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	児童虐待を未然に防止することを目的とする。
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	健診未受診者で把握が困難な家庭の調査及び訪問により子どもの状況確認を行う。機関への啓発活動を行い、市民及び市職員に向けた児童虐待防止運動に取り組む。また、親及び子ども支援プログラムを実施する。
実施期間	☒ 継続(平成 18 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	児童福祉法

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事 業 費 (千円)		1,078		531		525		798		98.9%
主 な 内 訳	報償金	890		260		320		580		123.1%
	消耗品費	180		81		5		10		6.2%
	負担金【民生費】			180		180		180		100.0%
人 件 費 (人・千円)		1.06	7,208	1.10	7,400	1.09	7,146	1.10	7,420	99.1%
内 訳	正職員	0.86	6,708	0.90	6,840	0.89	6,586	0.90	6,840	98.9%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.20	500	0.20	560	0.20	560	0.20	580	100.0%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		8,286		7,931		7,671		8,218		96.7%
財 源	国・府支出金	2,072		2,121		1,898		2,398		89.5%
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		6,214		5,810		5,773		5,820		99.4%
一般財源比率 C÷A		75.0%		73.3%		75.3%		70.8%		-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		受益者負担がないため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☒ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☒ その他 ()
上記の内容	公益活動団体:親子支援プログラム研究会「す・きっずいけだ」に親支援プログラムを協働実施し、一部ファシリテーターの講師を依頼することで、職員の他業務の専念化が図れている。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	根幹である児童家庭相談業務は市の設置が義務づけられているものであり、それに伴う調査や啓発活動は市として担うべき役割であるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	☒ 活動 ☐ 成果	啓発訪問	回	54	32	36	32	32
	☒ 活動 ☐ 成果	プログラム実施	回	48	60	68	60	60
	☒ 活動 ☐ 成果	児童虐待防止チラシ、グッズの配布	部	1,000	500	500	0	0
	☒ 活動 ☐ 成果	オレンジリボンの配布	個	2,000	1,500	1,500	1,500	1,500
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		児童虐待防止チラシ、グッズの作成は補助金を活用していたが、補助金対象外となったため成果値は減少となったが、事業全体としては、児童虐待の未然防止に努めるべく活動を維持継続している。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	・啓発訪問については、保育所関係は公私立の園長会で実施したため、回数的には減少。 ・事業費:研修参加負担金は子ども支援プログラムの養成講座の費用(平成26年度までは講師報償金で支出)。児童虐待に至ると親子ともに傷も深く、改善にも時間が掛かることになる。プログラムの実施は早期に支援に取り組めることから、費用対効果は大きいと考える。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施				
見直しの内容						
平成29年度の取組 (平成28年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他				
上記の内容		参加ニーズの動向を踏まえながら、継続的に実施していけるようにする。				
現在抱える課題 と その対策	課 題	親支援プログラムのファシリテーターと場所の確保。				
	対 策	公益活動団体:親子支援プログラム研究会「す・きっずいけだ」との定例会議の中で検討を図る。				
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針						
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他				
選択の理由		児童虐待発生予防の支援プログラムの実施、啓発活動に関する取り組みなど、実施を継続。				